

令和2年度 事務事業評価シート

No. 2011 04

総務費 / 総務管理費 / 一般管理費

基本事項	事務事業名	情報公開及び個人情報保護事業			所管部署名	総務部 庶務課 文書担当		
	事業期間	平成12年度 ~ 未設定	事業年齢	20歳	事前評価日	令和2年11月30日	事前評価責任者	互井 満
	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			根拠法令等	吉川市情報公開条例、吉川市個人情報保護条例		
	まちづくり目標	第6章 まちづくりの推進のために(行政運営)			事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務		
	実施計画の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			事務事業の性質	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年度繰り返し <input type="checkbox"/> 単年度 <input type="checkbox"/> 複数年度		
	市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		
	個別計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			予算科目	会計区分 一般会計		
	対象(誰を、何を)	全市民			科目	総務費 総務管理費		
	意図(対象にどのような状態になってほしいのか)	・市民が情報公開請求を利用し、市の情報に適切にアクセスできるようになる。 ・市民が保有個人情報開示請求を利用し、市が保有する当該市民の個人情報に適切にアクセスできるようになる。 ・市民のプライバシーが保護される。			目細目	一般管理費 全庁共通事務支援事業		
	類似事業	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			執行方法	直営		

評価年度の主な取組	1 情報公開・個人情報開示請求件数	区分	件数
		情報公開	34件
		個人情報開示	25件
	2 情報公開・個人情報保護制度研修	開催回数	参加者数
		1回	31人

区分	区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度			令和3年度	令和4年度
		決算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	当初(千円)	計画(千円)
A トータルコスト	① 事業費	279	145	354	145	0	359	359
	② 人件費	2,097	1,702	2,054	1,666	△ 35	1,666	4,166
	正職員投入人員	0.27人	0.22人	0.26人	0.22人	0	0.22人	0.55人
	正職員人件費	2,097	1,702	2,054	1,666	△ 35	1,666	4,166
	会計年度任用職員人件費					0		
③ 間接経費(加算)					0			
④ コスト対象外(除外)					0			
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	2,375	1,847	2,408	1,812	△ 35	2,025	4,525	
B 特定財源	⑥ 国庫支出金					0		
	国補助率							
	⑦ 県支出金					0		
	県補助率							
	⑧ 市債					0		
⑨ その他					0			
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)					0			
受益者負担率(⑩÷⑤)								
C 吉川市年間負担経費(A-B)	2,375	1,847	2,408	1,812	△ 35	2,025	4,525	
D 補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり			<input checked="" type="checkbox"/> 吉川市単独				

事業性	区分	評価結果	判断理由(特記事項)				
			対象・手段	意図	役割分担(行政関与)	その他	
事業性	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	市の保有する情報を公開することは市の責務であるため、対象・手段、意図ともに妥当である。				
	意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					
	役割分担(行政関与)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	市の保有する情報を市が公開することは当然であるため、役割分担は妥当である。				
有効性	目標達成度	種別	令和2年度	評価指標(指標性質)	平成30年度	令和元年度	
		活動指標	98.33% ★★★★★ 概ね達成された	① 情報公開・個人情報開示等件数 (増加目標指標)	145.00% ★★★★★ 達成された	124.00% ★★★★★ 達成された	
	成果指標	100.00% ★★★★★ 達成された	① 適正な情報公開・個人情報開示率 (増加目標指標)	100.00% ★★★★★ 達成された	100.00% ★★★★★ 達成された		
	成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	広報紙等で周知することにより、情報公開・個人情報保護制度について理解が深まり、成果向上が見込める。市政への参画も見込めるようになる。				
効率性	上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし					
	単位当たりコスト変動率	令和2年度 103.08% 若干増加している 30,707.71円	単位当たりコスト換算指標	平成30年度 79.64% 減少している 40,954.07円	令和元年度 72.74% 減少している 29,789.26円		
	コスト改善の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	費用のほとんどが情報公開・個人情報保護審査会の開催にかかる経費であり、必要最小限しか開催しないため、コストの改善は見込めない。公文書の公開請求及び保有個人情報の開示請求の手数料を徴する自治体は、少数である。				
受益者負担適正化の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし						

区分	指標名(上段)	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
			目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	計画(見込)値	計画(見込)値
対象指標	① 全市民	人	73,706	74,484	74,771	73,514	73,756
	住民基本台帳人口		72,877	73,014	73,217		
活動指標	① 情報公開・個人情報開示等件数	件	40	50	60	60	60
	情報公開・個人情報開示等をした件数(申出、簡易開示を含む)		58	62	59		
	情報公開・個人情報保護制度研修の実施回数		1	1	1		
成果指標	① 適正な情報公開・個人情報開示率	%	100	100	100	100	100
	開示等請求に対して法定期限内に開示等を決定したものの割合		100	100	100		
成果指標	② 情報公開・個人情報保護制度の理解度	点	-	85	85	85	85
	研修を受けた職員の理解度測定の平均点数		81	85	78		

改革改善	これまでの改革・改善内容	職員に対して、情報公開・個人情報保護制度について、研修を実施している。	
	事業を取り巻く環境やニーズの変化	リスク(マイナス要素) 職員の制度に対する理解度が低いと適正な運用が確保できない。	機会(プラス要素) 情報公開については、以前と比べ請求件数が増加している。
事業の次方向性	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了	
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化	
二次評価	「今後の方針」の説明(計画内容等)	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化	
	一次評価日	令和3年5月28日	一次評価責任者 互井 満
二次評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了	
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化	
二次評価	説明		
	二次評価日	令和3年6月23日	

令和2年度 事務事業評価シート

No. 1012 01

総務費 / 総務管理費 / 文書広報費

基本事項	事務事業名	広報よしかわ等発行事業			所管部署名	政策室 広聴広報担当		
	事業期間	昭30年度 ~ 未設定	事業年齢	65歳	事前評価日	令和2年11月30日	事前評価責任者	岡崎 久詩
	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			根拠法令等			
	まちづくり目標	第6章 まちづくりの推進のために(行政運営)			事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務		
	施策	第1節 広聴・広報の充実			事務事業の性質	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年度繰り返し <input type="checkbox"/> 単年度 <input type="checkbox"/> 複数年度		
	施策小項目	(2)広報の充実			直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		
	実施計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			予算科目	会計区分	一般会計	
	市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			款	総務費	総務管理費	
	個別計画の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 行財政改革大綱			目	文書広報費	広報事業	
	目的	対象(誰を、何を)	全市民			執行方法	一部委託 印刷製本	
事項	意図(対象にどのような状態になってほしいのか)	市の施策、事業、サービス、施設、その他市内の出来事や市に関する情報が得られるようになる。			手段(どのような事業を行うのか)	担当課からの原稿や取材を通して得た情報を編集した情報誌(冊子)を発行し、公共施設へ設置するとともに自治会を通じて全世帯へ配布する。また、電子版を市ホームページやスマートフォンアプリで配信を行う。		
	類似事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 市ホームページ管理運営事業			業務プロセス(No.・名称)	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 10120101 市広報紙の作成		
	前年度事務事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 101201						

1 広報よしかわ
・発行状況
発行回数: 年12回(毎月1日発行)
発行部数: 年372,000部(月31,000部)
規格: A4版、1色刷り、24ページ(10月、4月号は28ページ)※年16ページカラー

2 「マチイロ」登録者数
平成30年3月31日現在 1,005人
平成31年3月31日現在 1,204人(199人増)
令和2年3月31日現在 1,664人(460人増)
令和3年3月31日現在 1,823人(159人増)

区分	評価結果	判断理由(特記事項)				
		対象・手段	意図	役割分担(行政関与)	その他	
妥当性	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	全市民、全世帯への情報発信が必要であり、対象は妥当である。インターネットを通じた情報提供手段が普及している現代においても紙による情報提供も必要な方が多いため、広報紙を発行するという手段は妥当である。			
	意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	市の施策や事業、市民サービスおよび市民活動などの情報を掲載することで、市民は様々な市政情報を得ることができるため意図は妥当である。			
事業性	役割分担(行政関与)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	広報紙は主に行政情報を市民に提供するために発行するもので、市が実施すべきであるとともに、市でなければできない事業である。			
	有効性	種別	令和2年度	評価指標(指標性質)	平成30年度	令和元年度
活動指標	100.00%	① 発行回数	100.00%	100.00%	100.00%	
評価性	成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	掲載内容の充実および改善によって成果向上の余地はある。広報紙は市民への情報公開・提供を行うもので、上位施策に貢献している。			
	上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし				
効率性	単位当たりコスト変動率	令和2年度	単位当たりコスト換算指標	平成30年度	令和元年度	
	90.49%	発行部数	96.07%	96.74%	100%	
変革改善	コスト改善の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	広告枠を効果的配置するなど申し込み者を増加させ収入を増加させる余地はあるが、発行部数の増加や近年の紙の高騰などからコスト改善は難しい。また、市政情報を広く市民全体に伝えるものであり受益者負担に馴染まない。			
	受益者負担適正化の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし				

区分	区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度			令和3年度	令和4年度
		決算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	当初(千円)	計画(千円)
投入コスト	① 事業費	6,850	7,980	7,180	7,174	△ 806	73,961	7,415
	② 人件費	23,686	22,045	21,485	19,995	△ 2,049	19,995	19,995
	正職員投入人員	3.05人	2.85人	2.72人	2.64人	△ 0.21人	2.64人	2.64人
	正職員人件費	23,686	22,045	21,485	19,995	△ 2,049	19,995	19,995
	会計年度任用職員人件費					0		
特定財源	③ 間接経費(加算)					0		
	④ コスト対象外(除外)					0		
	⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	30,536	30,025	28,665	27,169	△ 2,856	93,956	27,410
	⑥ 国庫支出金					0		
	国補助率							
B	⑦ 県支出金					0		
	県補助率							
	⑧ 市債					0		
	⑨ その他	1,746	1,605	1,296		△ 1,605		
C	⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)					0		
	受益者負担率(⑩÷⑤)							
D	吉川市年間負担経費(A-B)	28,790	28,420	27,369	27,169	△ 1,251	93,956	27,410
D	補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり		<input checked="" type="checkbox"/> 吉川市単独				

区分	指標名(上段)		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	計算式・説明(下段)			目標(見込)実績値	目標(見込)実績値	目標(見込)実績値	計画(見込)値	計画(見込)値
対象指標	①	全市民	人	73,706	74,484	74,771	73,514	73,756
		住民基本台帳人口		72,877	73,014	73,217		
		全世帯		30,709	31,141	31,416		
活動指標	①	発行回数	回	12	12	12	12	12
		広報よしかわを年間に発行した回数		12	12	12		
		発行部数		366,000	372,000	372,000		
広報よしかわを年間に発行した部数	366,000	372,000	372,000					
成果指標	①	広報よしかわ掲載内容や情報量への市民満足度	%	90	90	90	90	90
		市民意識調査(満足÷全回答者数)+(どちらかといえば満足÷全回答者)		79.2	86.9	76.5		

これまでの改革・改善内容
平成27年よりスマートフォンで読むことのできるよう「マチイロ」による配信を開始した。平成28年7月号から、より多くの情報を市民に伝えるため4ページ増加させ、平成29年度より年数回一部カラーページを導入した。さらに平成30年度からは特集記事を掲載し、それに合わせた表紙にする。令和元年度からは5段組のレイアウトを採用しより自由度の高い魅力的な紙面づくりが可能となった。令和2年度には新コーナーを設け、より手に取ってもらえるよう情報提供に努めた。

事業を取り巻く環境やニーズの変化
地域コミュニティの希薄化による広報等の配布が行き届かないケースが増える可能性がある。

機会(プラス要素)
コロナ禍などの状況においても全市民に情報が行き届くよう業者によるポスティングでの配布方法も検討の余地がある。

行財政改革大綱との関連(点検・確認)
自治会の協力を得て配布すると共に、市内公共施設や駅に紙媒体の設置や市公式ホームページやスマートフォンアプリ「マチイロ」には電子データを掲載しており、さまざまな入手手段を提供している。

今後の方針
 現状のまま継続 改善のうえで継続 他の事業に統合 廃止・休止 終了・完了

「改善のうえで継続」の場合の展開方針
 拡大 手段を改善(実施主体・手段の改善) 縮小 効率化

「今後の方針」の説明(計画内容等)
引き続き多くの方に手に取ってもらえるよう紙面の内容の充実を図る。

一次評価日
令和3年5月28日

一次評価責任者
鈴木 康雄

今後の方針
 現状のまま継続 改善のうえで継続 他の事業に統合 廃止・休止 終了・完了

「改善のうえで継続」の場合の展開方針
 拡大 手段を改善(実施主体・手段の改善) 縮小 効率化

説明

二次評価日
令和3年6月23日

令和2年度 事務事業評価シート

No. 1012 03

総務費 / 総務管理費 / 文書広報費

基本計画関係	事務事業名	パブリシティ事務			所管部署名	政策室 広聴広報担当		
	事業期間	特定不可	～	未設定	事業年齢	-		
	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			事前評価日	令和2年11月30日	事前評価責任者	岡崎 久詩
	まちづくり目標	第6章 まちづくりの推進のために(行政運営)			根拠法令等			
	施策	第1節 広聴・広報の充実			事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務		
	施策小項目	(2)広報の充実			事務事業の性質	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年度繰り返し <input type="checkbox"/> 単年度 <input type="checkbox"/> 複数年度		
	実施計画の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		
	市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 基本目標2『市民の幸福実感を追及する』			予算科目	会計区分	一般会計	
	個別計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			科目	款	項	総務費 総務管理費
	目的	対象(誰を、何を)	直接の対象:マスメディア 最終的な対象:全市民			目	細目	文書広報費 広報事業
意図(対象にどのような状態になってほしいのか)	市政情報その他市民に関する情報がマスメディアを通じて得られるとともに、市内外に報道されることによって、市の知名度やイメージが向上する。			手段(どのような事業を行うのか)	市に関する情報を記者発表などの方法により、記者クラブに所属している報道機関等に提供する。			
類似事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 広報よしかわ発行事業			業務プロセス(No.・名称)	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 10120301 パブリシティ事業			
前年度事務事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 101203							

1 市長記者会見実施日
5月27日、8月28日、11月27日、2月18日

2 マスメディアへの月別情報提供件数

4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
11	29	16	10	10	6	8	14	13	6	14	7	144

区分	区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度			令和3年度	令和4年度
		決算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	当初(千円)	計画(千円)
A トータルコスト	① 事業費	1,466	1,871	1,678	891	△ 980	869	869
	② 人件費	3,650	4,332	2,291	2,575	△ 1,756	2,575	2,575
	正職員投入人員	0.47人	0.56人	0.29人	0.34人	△ 0.22人	0.34人	0.34人
	正職員人件費	3,650	4,332	2,291	2,575	△ 1,756	2,575	2,575
	会計年度任用職員人件費					0		
③ 間接経費(加算)					0			
④ コスト対象外(除外)					0			
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	5,116	6,203	3,969	3,466	△ 2,736	3,444	3,444	
B 特定財源	⑥ 国庫支出金					0		
	国補助率							
	⑦ 県支出金					0		
	県補助率							
	⑧ 市債					0		
⑨ その他					0			
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)					0			
受益者負担率(⑩÷⑤)								
C 吉川市年間負担経費(A-B)	5,116	6,203	3,969	3,466	△ 2,736	3,444	3,444	
D 補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり		<input checked="" type="checkbox"/> 吉川市単独					

区分	評価結果	判断理由(特記事項)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
事業性	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討 市の施策等が新聞社等から報道されることは、情報提供内容の客観性が高まり、広く周知されることになるため、手段は妥当である。市民がマスメディアを通じて情報取得できることは、市の情報を取得する手段が拡大されることになり、また市のイメージアップは市に愛着・誇りを持つこと等につながると考えられ、意図は妥当である。				
	意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討				
	役割分担(行政関与)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討 市の施策や事業、市内の話題や市民に関する情報など、市が有する情報を提供することから、市が行うべき事業である。				
有効性	目標達成度	令和2年度 102.86% ★★★★★ 達成された	評価指標(指標性質) ② マスメディアへの情報提供回数 (増加目標指標) 概ね達成された	平成30年度 86.43% ★★★★	令和元年度 93.57% ★★★★★ 概ね達成された	
	成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	① マスメディアを通じて市民へ情報提供された件数 (増加目標指標) 達成度がやや低い	64.29% ★★★	63.10% ★★★	
	上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	行政情報以外の民間企業や市民に関する情報の取材、収集に努めることにより、情報提供数の増加を見込むことができるため、成果向上の余地はある。市の施策や事業を、マスメディアを通じて市民をはじめ広く社会に知らしめることができ、上位施策に貢献している。			
効率性	単位当たりコスト変動率	令和2年度 50.84% 減少している 24,070.56円	単位当たりコスト換算指標 マスメディアへの情報提供回数 活動指標を単位として換算 単位:円/件	平成30年度 79.15% 減少している 42,277.52円	令和元年度 111.99% 増加している 47,347.81円	
	コスト改善の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	取材や報道機関への対応にともなう人件費であるため、コスト改善の余地はない。また、市政情報を広く市民全体に伝えるものであり受益者負担に馴染まない。			
	受益者負担適正化の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし				

区分	指標名(上段)	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
			目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	計画(見込)値	計画(見込)値
対象指標	① 全市民	人	73,706	74,484	74,771	73,514	73,756
	住民基本台帳人口		72,877	73,014	73,217		
活動指標	① 記者会見開催数	回	4	4	4	4	4
	② マスメディアへの情報提供回数		140	140	140	140	140
	③ マスメディアへ情報提供した件数(記者会見含む)		121	131	144		
成果指標	① マスメディアを通じて市民へ情報提供された件数	件	84	84	84	84	84
	② 新聞掲載およびテレビに放送された件数		54	53	66		

これまでの改革・改善内容
記者クラブへの情報提供と同時に全庁職員にも周知することで職員間の情報共有や意識啓発を行った。記事提供に不慣れな部署には広聴広報担当がサポートしながら作成し情報発信を行った。

事業を取り巻く環境やニーズの変化
新聞の購読率が年々減少しており、紙面の市の情報を目にする機会が減少している。

行財政改革大綱との関連(点検・確認)
定例記者会見やプレスリリースの他、ツイッター、デジタルサイネージ、Youtubeにより市の情報を発信し多様な情報発信に努めた。

今後の方針 現状のまま継続 改善のうえで継続 他の事業に統合 廃止・休止 終了・完了

「改善のうえで継続」の場合の展開方針
 拡大 手段を改善(実施主体・手段の改善) 縮小 効率化

「今後の方針」の説明(計画内容等)
広聴広報担当が市全体の動きなどを日頃から意識し積極的な情報発信に努める。また、各部署が情報発信を多く行うことで他部署が触発されるなど相乗効果が期待されるため、引き続きプレスリリースの共同作成を進める。

一次評価日 令和3年5月28日 一次評価責任者 鈴木 康雄

今後の方針 現状のまま継続 改善のうえで継続 他の事業に統合 廃止・休止 終了・完了

「改善のうえで継続」の場合の展開方針
 拡大 手段を改善(実施主体・手段の改善) 縮小 効率化

説明

二次評価日 令和3年6月23日

令和2年度 事務事業評価シート

No. 1012 08

基 本 的 事 業 項	事務事業名	市長キャラバン事業			所管部署名	政策室 広聴広報担当		
	事業期間	平成27年度 ~ 未設定	事業年齢	5歳	事前評価日	令和2年11月30日	事前評価責任者	岡崎 久詩
	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			根拠法令等	市長キャラバン実施要綱		
	まちづくり目標	第6章 まちづくりの推進のために(行政運営)			事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務		
	実施計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			事務事業の性質	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年度繰り返し <input type="checkbox"/> 単年度 <input type="checkbox"/> 複数年度		
	市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		
	個別計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			予算科目	会計区分 一般会計		
	対象(誰を、何を)	全市民			款	総務費		
	意図(対象にどのような状態になってほしいのか)	多くの市民が参加し、テーマに沿った意見や提案を市へ伝えることができるようになり、市民と行政が共働でまちづくりをすることができる。			目	文書広報費		
	類似事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 市民の声事務			細目	総務管理費		
前年度事務事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 101208			業務プロセス(No.・名称)	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			
手段(どのような事業を行うのか)	市長が直接市民と意見交換中、市民に市政の現状を伝え、関心を持ってもらいながら、市民の多様な意見を集約する。							
執行方法	直営							

評価年度の主な取組

市長キャラバンは実施しなかったが、意見聴取方法やコロナ禍においても実施できるような方策について研究を行った。

区分	区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度			令和3年度	令和4年度
		決算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	当初(千円)	計画(千円)
A トータルコスト	① 事業費	0	5	21	0	△ 5	18	18
	② 人件費	78	77	79		△ 77		
	正職員投入人員	0.01人	0.01人	0.01人		△ 0.01人		
	正職員人件費	78	77	79		△ 77		
	会計年度任用職員人件費					0		
③ 間接経費(加算)					0			
④ コスト対象外(除外)					0			
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	78	83	100	0	△ 83	18	18	
B 特定財源	⑥ 国庫支出金					0		
	国補助率							
	⑦ 県支出金					0		
	県補助率							
	⑧ 市債					0		
⑨ その他					0			
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)					0			
受益者負担率(⑩÷⑤)								
C	吉川市年間負担経費(A-B)	78	83	100	0	△ 83	18	18
D	補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり <input checked="" type="checkbox"/> 吉川市単独						

区分	評価結果	判断理由(特記事項)					
		令和2年度	平成30年度	令和元年度	変動率		
事業性	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	市が計画する重要な事業の初期段階等において、市長が直接市民と意見交換を行う事業であり、実施主体及び対象・手段は妥当である。また、市民にとっても直接市長に対して意見や提案を伝えることで主体的にまちづくり参加できるため、意図も妥当である。				
	意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					
	役割分担(行政関与)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	市の事業について、市長が市民と意見交換を行う事業であり、市が実施主体であることは妥当である。				
有効性	目標達成度	活動指標	★	① 開催回数	83.33% ★★★★	100.00% ★★★★★	
		成果指標	★	① 参加者数	70.00% ★★★	60.00% ★★★	
	成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	より参加しやすく意見を出しやすいよう環境設定や運営方法を工夫することにより成果向上の余地はある。また、市民の意見を市政へ反映させるための事業であることから、上位施策への貢献度は高い。				
	上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし					
効率性	単当たりコスト	単当たりコスト	令和2年度	開催回数	38.76%	88.87%	
		変動率		活動指標を単位として換算 単位：円/回	減少している	減少している	
	コスト改善の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	主なコストは人件費であるが、円滑な事業運営には不可欠なことから、これ以上のコスト削減は難しい。				
受益者負担適正化の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし						

区分	指標名(上段)	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
			目標(見込)実績値	目標(見込)実績値	目標(見込)実績値	計画(見込)値	計画(見込)値
対象指標	① 全市民	人	73,706	74,484	74,771	73,514	73,756
	住民基本台帳人口		72,877	73,014	73,217		
活動指標	① 開催回数	回	6	6	2	4	4
	市長キャラバン開催回数		5	6	0		
	②						
成果指標	① 参加者数	人	40	40	40	40	40
	市長キャラバン参加者数(1回あたり)		28	24	0		
②							

改革改善

これまでの改革・改善内容

より多くの市民が参加しやすくなるように、広報よしかわや市公式ホームページなどによる周知の他、さまざまな開催場所、曜日、時間帯を設定した。

事業を取り巻く環境やニーズの変化

新型コロナウイルス感染症の関係で大人数を集めての意見聴取が困難となっている。

Web会議システムなどで実施する。

行財政改革大綱との関連(点検・確認)

コロナ禍などの状況においても多くの市民が参加できるような方法を検討する。

事業(一次)方向性

今後の方針

現状のまま継続 改善のうえで継続 他の事業に統合 廃止・休止 終了・完了

「改善のうえで継続」の場合の展開方針

拡大 手段を改善(実施主体・手段の改善) 縮小 効率化

「今後の方針」の説明(計画内容等)

市民の意見やアイデアを多く聴取できるよう、引き続きテーマの選定、実施時期・方法・回数などについて、担当課と十分に調整を図り事業を実施する。

一次評価日

令和3年5月28日

一次評価責任者

鈴木 康雄

二次評価

今後の方針

現状のまま継続 改善のうえで継続 他の事業に統合 廃止・休止 終了・完了

「改善のうえで継続」の場合の展開方針

拡大 手段を改善(実施主体・手段の改善) 縮小 効率化

説明

二次評価日

令和3年6月23日

令和2年度 事務事業評価シート

No. 2021 01

基 本 的 事 業 項	事務事業名	予算編成・予算管理事務事業			所管部署名	総務部 財政課 財政担当		
	事業期間	特定不可	～	未設定	事業年齢	-		
	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無		事前評価日	令和2年11月30日	事前評価責任者	吉田 誠
	まちづくり目標	第6章 まちづくりの推進のために(行政運営)			根拠法令等	地方自治法、地方財政法、地方交付税法		
	実施計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無		事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務	
	市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無		事務事業の性質	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年度繰り返し	<input type="checkbox"/> 単年度	<input type="checkbox"/> 複数年度
	個別計画の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無	行政改革大綱	直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		
	対象(誰を、何を)	(直接の対象) 一般会計及び特別会計 (最終的な対象) 市民			予 算 科 目	会計区分	一般会計	
	意図(対象にどのような状態になってほしいのか)	・第5次総合振興計画に掲げる事業が着実に実施できるよう、効率的かつ効果的な財政運営を行う。 ・市民が市の財政運営を理解する。			款	項目	総務費	総務管理費
	類似事業	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無		目	目	細目	財政管理費
前年度事務事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無	202101	執行方法	一部委託 当初予算書印刷製本、財務会計			
手段(どのような事業を行うのか)	・予算編成方針の決定、通知、財源調整、収支予測計算 ・予算要求書の受領、ヒアリング、予算原案の作成 ・市長査定、予算案の議会提案、議決 ・議決後に予算公表			業務プロセス(No.・名称)	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	20210101	当初予算編成	
						20210102	補正予算編成	

区分	区 分	平成30年度 決算(千円)	令和元年度 決算(千円)	令和2年度			令和3年度 当初(千円)	令和4年度 計画(千円)
				予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)		
A トータルコスト	① 事業費	252	250	241	227	△ 23	251	251
	② 人件費	20,813	22,896	23,381	28,705	5,810	28,705	28,705
	正職員投入人員	2.68人	2.96人	2.96人	3.79人	0.83人	3.79人	3.79人
	正職員人件費	20,813	22,896	23,381	28,705	5,810	28,705	28,705
	会計年度任用職員人件費					0		
③ 間接経費(加算)	6,659	4,336	4,296	4,295	△ 41	4,296	4,296	
④ コスト対象外(除外)					0			
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	27,724	27,481	27,918	33,227	5,746	33,252	33,252	
B 特定財源	⑥ 国庫支出金					0		
	国補助率							
	⑦ 県支出金					0		
	県補助率							
	⑧ 市債					0		
⑨ その他					0			
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)					0			
受益者負担率(⑩÷⑤)								
C	吉川市年間負担経費(A-B)	27,724	27,481	27,918	33,227	5,746	33,252	33,252
D	補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり		<input checked="" type="checkbox"/> 吉川市単独				

区分	指 標 名 (上段)		単 位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	計 算 式 ・ 説 明 (下段)			目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	計画(見込)値	計画(見込)値
対 象 指 標	①	市議会へ上程した予算の会計数	会計	29	26	26		26
	②	市議会議案上程会計数(当初及び補正)		28	21	25		
活 動 指 標	①	歳入歳出補正予算額	千円	1,482,000	1,416,000	1,259,000	1,259,000	1,259,000
		補正予算による増減額		573,379	▲ 125,730	9,204,094		
	②	財政調整基金の繰入額(取崩額)	千円	45,000	43,000	50,000	43,000	0
	③	予算編成における財政調整基金繰入額		29,381	90,125	0		
成 果 指 標	①	財政調整基金の年度末残高	千円	1,260,000	1,233,000	1,136,000	1,221,000	1,221,000
		当該年度末における財政調整基金の残高		1,276,095	1,185,972	1,263,041		
	②	基金残高	千円	1,658,000	1,524,000	1,511,000	1,719,870	1,719,870
	③	各基金の年度末残高の合計		1,871,803	1,600,527	1,761,911		



1 令和2年度一般会計予算額の推移 (単位:千円)

当初予算	補正額							
	第1号補正 (専決)	第2号補正 (5月)	第3号補正 (6月)	第4号補正 (7月)	第5号補正 (9月)	第6号補正 (12月)	第7号補正 (12月)	第8号補正 (2月)
23,031,999	35,851	7,500,599	288,201	792,135	369,847	-72,390	40,842	94,956

(単位:千円)

補正額	最終予算額 現計
第9号補正 (3月)	
154,053	32,236,093

2 令和2年度末財政調整基金現在高 (単位:千円)

令和元年度末現在高	取崩額	積立額	令和2年度末現在高
1,185,972	0	77,069	1,263,041

区 分	評 価 結 果	判断理由(特記事項)			
		令和2年度	評価指標(指標性質)	平成30年度	令和元年度
妥 当 性	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	① 歳入歳出補正予算額 (減少目標指標)	161.31% ★★★★★ 達成された	208.88% ★★★★★ 達成された
	意 図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	① 財政調整基金の年度末残高 (増加目標指標)	101.28% ★★★★★ 達成された	96.19% ★★★★★ 概ね達成された
	役割分担 (行政関与)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	全職員が効率的な事務の実施に努めるほか、国庫補助金及び交付税措置のある有利な地方債の活用を図ること等により、財政調整基金残高の確保につながることから、成果向上の余地はある。 また、限られた財源を賢く使うことにより、第5次総合振興計画に掲げる事業の推進につながることから、上位施策への貢献度はある。		
業 有 効 性	目標達成度	種別	令和2年度	令和2年度	令和2年度
	活動指標	-531.06% ★ 達成度がかなり低い	評価指標(指標性質)	令和2年度	令和2年度
	成果指標	111.18% ★★★★★ 達成された	令和2年度	令和2年度	
	成果向上の 余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	令和2年度	令和2年度	
価 効 率 性	上位施策への 貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	令和2年度	令和2年度	
	単当たり コスト 変動率	令和2年度 113.53% 増加している 26.31 円	単当たりコスト換算指標	令和2年度	
	コスト改善の 余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	令和2年度	令和2年度	
	受益者負担 適正化の 余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	令和2年度	令和2年度	

改革	これまでの改革・改善内容	庁内の全事務事業において、効率的な行政運営を進め、PDCAのマネジメントサイクルを確立させるため、平成24年度から予算科目と事務事業評価事業の統一を図った。
改善	事業を取り巻く環境やニーズの変化	財政構造の弾力性を表す経常収支比率が、県内の類似団体よりも高い比率となっており、今後も増加が見込まれ、財政の硬直化が懸念される。 新型コロナウイルス感染症の影響により、事業の中止や延期など事業の見直しをする機会が増えている。
改善	行政改革大綱との関連(点検・確認)	持続可能な財政運営を推進するため、予算編成において有利な地方債を活用するなど、財政負担を縮減できるように努めた。

事業の次方向性	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化
二次評価	「今後の方針」の説明(計画内容等)	
	一次評価日	令和3年5月28日 一次評価責任者 島田 勝三

二次評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化
二次評価	説明	
	二次評価日	令和3年6月23日

Table with project details: 事務事業名 (庁舎管理事業), 事業期間 (平成30年度 ~ 未設定), 事業年齢 (2歳), 所管部署名 (総務部 財政課 管財担当), 事前評価日 (令和2年11月30日), 事前評価責任者 (吉田 誠), 事業区分 (自治事務), 事務事業の性質 (毎年度繰り返し), 直接事業費 (有), 会計区分 (一般会計), 科目 (総務費, 総務管理費), 執行方法 (一部委託, 清掃、警備等の委託), 手段 (庁舎の日常点検や、電気、空調設備等の点検及び保守委託を行う。), 業務プロセス (庁舎修繕, 庁舎会議室等の貸出し)

Table with main tasks: 1 庁舎管理における主な業務委託 (庁舎管理業務委託, 守衛業務, 清掃業務, 建築物環境衛生管理業務含む, 空調設備保守点検業務委託, 空冷モジュールクーラー・ファンコイルユニット空調和器・保守点検含む, 空調用自動制御設備保守点検業務委託, 電話交換及び庁内案内業務委託, 自家用電気工作物保安管理業務委託, 自動ドア点検業務委託, 雨水ろ過装置保守点検業務委託, 直流電源設備保守点検業務委託, 機械警備業務委託, 消防設備保守点検業務委託, シャッター点検業務委託, エレベーター保守点検業務委託), 2 その他の取組 (市民に庁舎会議室の貸し出しを実施, 申請件数:39件 利用件数:31件, 守衛を対象に避難訓練を実施, 各フロア責任者向けに、庁舎避難時に関する説明会を実施)

Table with financial data: 区分 (A, B, C, D), 区 分 (① 事業費, ② 人件費, ③ 間接経費(加算), ④ コスト対象外(除外), ⑤ トータルコスト計, ⑥ 国庫支出金, ⑦ 県支出金, ⑧ 市債, ⑨ その他, ⑩ 受益者負担額), 平成30年度 決算(千円), 令和元年度 決算(千円), 令和2年度 予算(千円), 令和2年度 決算(千円), 増減額(千円), 令和3年度 当初(千円), 令和4年度 計画(千円)

Table with performance evaluation: 区分 (妥当性, 有効性, 効率性), 評価結果 (対象・手段, 意図, 役割分担, 目標達成度, 成果向上の余地, 上位施策への貢献度, 単位当たりコスト変動率, コスト改善の余地, 受益者負担適正化の余地), 判断理由(特記事項) (対象・手段については、民間委託が効果的な機械、電気、空調設備等の点検や清掃、守衛業務等を委託により行っている。また、庁舎の日常点検については、職員が行っている。意図については、庁舎の管理担当課として、来庁者や職員が安全かつ快適に利用できる環境を整えることが必要である。), 評価指標 (目標性質), 平成30年度, 令和元年度, 令和2年度 (100.00%, 100.00%, 100.00%), 令和2年度 (106.99%, 若干増加している 391,447.79 円), 令和2年度 (187.08%, 増加している 392,140.77 円), 令和元年度 (93.30%, 若干減少している 365,863.83 円), 変動率 (120%, 100%, 80%)

Table with targets: 区分 (対象指標, 活動指標, 成果指標), 指標名 (上段), 単位, 平成30年度 目標(見込)値, 令和元年度 目標(見込)値, 令和2年度 目標(見込)値, 令和3年度 計画(見込)値, 令和4年度 計画(見込)値, 計算式・説明 (下段)

Table with improvement and future plans: 改革改善 (これまでの改革・改善内容, 事業を取り巻く環境やニーズの変化, 行財政改革大綱との関連), 事業の二次評価 (今後の方針, 改善のうてで継続, 他事業に統合, 廃止・休止, 終了・完了), 二次評価 (今後の方針, 改善のうてで継続, 他事業に統合, 廃止・休止, 終了・完了)



令和2年度 事務事業評価シート

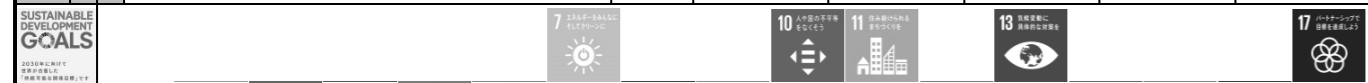
No. 1013 03

総務費 / 総務管理費 / 企画費

基 本 的 事 業 項	事務事業名	路線バス運行費補助事業		所管部署名	政策室 企画担当		
	事業期間	平成18年度 ~ 未設定	事業年齢	14歳	事前評価日	令和2年11月30日	
	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務	事前評価責任者	荒川 泰弘	
	まちづくり目標	第4章 躍動・活力・賑わいのまちづくり(地域振興部門)		根拠法令等	吉川市路線バス運行費補助金交付要綱		
	施策	第4節 充実した公共交通網の整備		事務事業の性質	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年度繰り返し <input type="checkbox"/> 単年度 <input type="checkbox"/> 複数年度		
	施策小項目	(2)市内公共交通網の整備		直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		
	実施計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無		予算科目	会計区分 一般会計		
	市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無		款	総務費		
	個別計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無		目	総務管理費		
	目的	(直接の対象)市街化調整区域を運行するバス事業者(最終的な対象)全市民		目細目	企画費		
意図	バス路線網が維持され、市民が移動しやすくなる。		執行方法	補助・負担等 市内の市街化調整区域を運行する路線バス事業者に対して補助金を支出する。			
類似事業	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無		業務プロセス(No.・名称)	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 10130301 路線バス運行経費補助金交付事務			
前年度事務事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 101303						

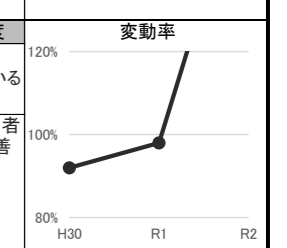
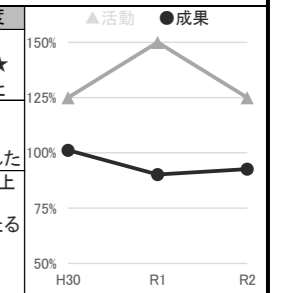
区分	区分	平成30年度 決算(千円)	令和元年度 決算(千円)	令和2年度			令和3年度 当初(千円)	令和4年度 計画(千円)
				予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)		
A トータル コスト	① 事業費	12,829	11,520	15,095	15,095	3,575	16,990	16,990
	② 人件費	311	309	316	151	△ 158	303	303
	正職員投入人員	0.04人	0.04人	0.04人	0.02人	△ 0.02人	0.04人	0.04人
	正職員人件費	311	309	316	151	△ 158	303	303
	会計年度任用職員人件費					0		
③ 間接経費(加算)					0			
④ コスト対象外(除外)					0			
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	13,140	11,829	15,411	15,246	3,417	17,293	17,293	
B 特定財源	⑥ 国庫支出金					0		
	国補助率							
	⑦ 県支出金					0		
	県補助率							
	⑧ 市債					0		
⑨ その他					0			
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)					0			
受益者負担率(⑩÷⑤)								
C	吉川市年間負担経費(A-B)	13,140	11,829	15,411	15,246	3,417	17,293	17,293
D	補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり		<input checked="" type="checkbox"/> 吉川市単独				

区分	指標名(上段)		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	計算式・説明(下段)			目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	計画(見込)値	計画(見込)値
対象指標	①	総人口	人	73,706	74,484	74,771	73,514	73,756
	②	毎年4月1日現在の総人口		72,877	73,014	73,217		
	③	補助対象バス事業者数	社	4	4	4	4	4
活動指標	①	市内の市街化調整区域内にバス路線を運行する事業者の数	社	4	4	4	4	4
	②	運行費補助を行ったバス事業者数	社	4	4	4	4	4
	③	補助要綱に基づき運行費補助を行った事業者の数		3	2	3		
実績指標	①	運行費補助交付額	千円	13,555	13,110	14,500	13,500	13,500
	②	補助要綱に基づき交付した補助額		12,829	11,520	15,095		
	③							
成果指標	①	補助対象路線の利用者数	人	650,000	670,000	500,000	600,000	600,000
	②	補助対象路線の年間乗車人数(1月から12月まで)		657,830	604,480	463,464		



事業年度 の 主 な 取 組	路線バス運行費補助対象路線の状況						
	事業者名	路線	系統距離(往復)	補助対象距離(往復)	年間輸送人数	補助額	
評 価 年 度 の 主 な 取 組	グローバル交通	吉川駅北口-メディカル・マイ	14.4km	7.4km	68,739人	675千円	
		吉川美南駅東口-メディカル・マイ	40.6km	32.2km	10,552人	8,514千円	
	吉川美南駅東口-吉川駅北口						
	ジャンパントローズ	吉川駅北口-旭公園球場南	21.8km	15.6km	27,321人	5,461千円	
		吉川駅北口-東埼玉テクノポリス北	16.8km	9.0km	123,161人	-	
	東武バスセントラル	吉川駅北口-三郷駅北口	20.0km	7.8km	43,580人	445千円	
		吉川駅北口-平成園(循環)	10.9km	4.6km			
	茨城急行	吉川駅北口-エローラ(ゆめみ野東・北越谷駅)	17.7km	2.2km	190,111人	-	
					計	463,464人	15,095千円

区分	評価結果	判断理由(特記事項)			
		対象・手段	意図	役割分担(行政関与)	業 有 効 性 価 効 率 性
妥 当 性	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	人口の少ない市街化調整区域において路線バスの運行確保を図るためには、一定の経済的支援が必要であり、対象・手段は妥当である。			
	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	また、路線バスの運行を確保することは、市民の移動をより円滑にするものであるとともに、当市の都市機能をも高めるものでもあることから、意図についても妥当である。			
業 有 効 性	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	バス事業者は、事業性・収益性を考慮するが、路線バスの利用者が少ない地域住民の交通手段を確保する役割は政策的に実現していく必要があるため、市がこの事業に取り組むことは妥当である。			
	種別	令和2年度	評価指標(指標性質)	平成30年度	令和元年度
目 標 達 成 度	活動指標	125.00% ★★★★★ 達成された	① 運行費補助を行ったバス事業者数 (減少目標指標)	125.00% ★★★★★ 達成された	150.00% ★★★★★ 達成された
	成果指標	92.69% ★★★★ 概ね達成された	① 補助対象路線の利用者数 (増加目標指標)	101.20% ★★★★★ 達成された	90.22% ★★★★ 概ね達成された
成 果 向 上 の 余 地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	吉川美南駅周辺地域の市街地開発による人口増加や道路整備による速達性の向上から、路線バスの利用増加が見込めるため、成果向上の余地がある。			
	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	また、この事務事業は基本計画に掲げる「市内公共交通網の整備」を構成する主たる事務事業であることから上位施策への貢献度は高い。			
上 位 施 策 へ の 貢 献 度	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし				
	単位当たりコスト変動率	令和2年度 168.10% 増加している 32.90円	単位当たりコスト換算指標	平成30年度 92.00% 若干減少している 19.97円	令和元年度 97.97% 若干減少している 19.57円
成 果 指 標 を 単 位 と し て 換 算 単 位 : 円/人	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	補助対象の事業者に対する運行改善の提案や利用促進に取り組むことにより利用者の増加、ひいては収益を高め、補助額を減少させることができることから、コスト改善の余地はある。			
	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	また、事業者に対する補助事業であることから受益者負担の余地はない。			



改革	これまでの改革・改善内容	令和元年度に事業を3年間延長した。市内公共交通の状況を見ながら、今度の事業の在り方について検討していく。
改 善	事業を取り巻く環境やニーズの変化	リモートワークの普及により、通勤時にバスを利用していた人が利用しなくなることで、バス事業者の減収・本事業補助の増額の恐れがある。
	行財政改革大綱との関連(点検・確認)	令和元年度に実施した移動実態調査において、60歳以上の約60%が将来の外出に不安があると回答した。高齢化社会の進行により高齢者の公共交通利用が増加する可能性がある。

事業(一次)方向性	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化
二次評価	「今後の方針」の説明(計画内容等)	本事業と併せて、路線バスの利用促進を図り、持続可能な路線バス運行を目指す。また、新型コロナウイルス感染症の影響により公共交通の利用者数が減少していることから、公共交通事業者の経営状況等を注視し、必要な対策を検討する。
	一次評価日	令和3年5月28日 一次評価責任者 岡崎 久詩

二次評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化
二次評価	説明	
	二次評価日	令和3年6月23日

令和2年度 事務事業評価シート

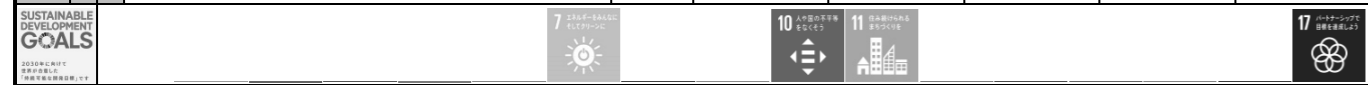
No. 1013 04

総務費 / 総務管理費 / 企画費

基 本 的 事 業 項	事務事業名	公共交通対策事業			所管部署名	政策室 企画担当		
	事業期間	特定不可	～	未設定	事業年齢	-		
	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無		事前評価日	令和2年11月30日	事前評価責任者	荒川 泰弘
	まちづくり目標	第4章 躍動・活力・賑わいのまちづくり(地域振興部門)			根拠法令等	道路運送法		
	施策	第4節 充実した公共交通網の整備			事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務	
	施策小項目	(2)市内公共交通網の整備			事務事業の性質	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年度繰り返し	<input type="checkbox"/> 単年度	<input type="checkbox"/> 複数年度
	実施計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無		直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		
	市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無		予算科目	会計区分	一般会計	
	個別計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無		款	項	総務費	総務管理費
	目的	対象(誰を、何を)	(直接の対象)路線バス、タクシー等を市内で運行する事業者 (最終的な対象)全市民 対象年齢 00 99 全年齢			目	細目	企画費
意図(対象にどのような状態になってほしいのか)	市民が市内のバス、タクシー等を利用しやすくなり、市民の移動に対する利便性が向上する。			手段(どのような事業を行うのか)	市民ニーズを把握し、バス事業者に対して要望を行う。また、ホームページや広報などで路線バスに関する情報提供を行うとともに、時刻表の配布を行う。必要に応じて交通ニーズ調査を実施し、分析を行う。また、新たな公共交通の整備に向けた取組を推進する。			
類似事業	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無		業務プロセス(No.・名称)	<input checked="" type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無	10130501	路線バス事業者への要望
前年度事務事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無	101304					

区分	区分	平成30年度 決算(千円)	令和元年度 決算(千円)	令和2年度			令和3年度 当初(千円)	令和4年度 計画(千円)
				予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)		
A トータルコスト	① 事業費	5	653	21,881	21,878	21,225	85	85
	② 人件費	1,553	1,624	1,580	3,333	1,708	3,333	3,333
	正職員投入人員	0.20人	0.21人	0.20人	0.44人	0.23人	0.44人	0.44人
	正職員人件費	1,553	1,624	1,580	3,333	1,708	3,333	3,333
	会計年度任用職員人件費						0	
③ 間接経費(加算)						0		
④ コスト対象外(除外)						0		
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	1,558	2,278	23,461	25,210	22,933	3,418	3,418	
B 特定財源	⑥ 国庫支出金					0		
	国補助率							
	⑦ 県支出金					0		
	県補助率							
	⑧ 市債					0		
⑨ その他					0			
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)					0			
受益者負担率(⑩÷⑤)								
C	吉川市年間負担経費(A-B)	1,558	2,278	23,461	25,210	22,933	3,418	3,418
D	補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり		<input checked="" type="checkbox"/> 吉川市単独				

区分	指標名(上段)		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	計算式・説明(下段)			目標(見込)実績値	目標(見込)実績値	目標(見込)実績値	計画(見込)値	計画(見込)値
対象指標	①	総人口	人	73,706	74,484	74,771	73,514	73,756
	②	毎年4月1日現在の総人口		72,877	73,014	73,217		
	③	バス及びタクシー事業者数	社	9	9	9	9	9
活動指標	①	市内に運行路線を有するバス事業者数及びタクシー事業者数		9	9	9		
	②	市内交通事業者との打合せ回数	回	10	10	15	10	10
	③	年度内に行った市内バス及びタクシー事業者との打合せ回数		11	10	15		
成果指標	①	公共交通を利用しやすいと感じている市民の割合	%	50.0	50.0	50.0	50.0	50.0
	②	市民意識調査での公共交通に対する満足度		43.9	45.5	43.1		



評 価 年 度 の 主 な 取 組	1 市内バス事業者への要望・打ち合わせ 市民からの要望やダイヤに関する意見等を伝えるとともに、まちづくりに関する情報等の共有を図る。	3 公共交通緊急支援金(新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業) 新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い利用者数が減少し、経営に大きな影響が生じたバス・タクシー事業者に対し、公共交通緊急支援金を交付。		
	2 市内サイクルアンドバスライドの維持管理 自転車からバスへ乗り継ぎする方のために、市内各地域のバス停留所近くにある集客施設等にあるスペースを借用し、駐輪所として利用できるよう維持管理を行う。			
	事業者名		一時交付(6月)	一時交付(3月)
	東武バスセントラル株式会社		3,000,000円	500,000円
	茨城急行自動車株式会社		2,091,000円	500,000円
	株式会社ジャパンタローズ		1,626,000円	500,000円
	株式会社グローバル交通		3,000,000円	500,000円
	メートー観光株式会社		3,000,000円	500,000円
	朝日自動車株式会社		2,550,000円	500,000円
	タクシー事業者		鳩交通株式会社	1,500,000円
飛鳥交通吉川株式会社	1,500,000円	300,000円		
合計額	18,267,000円	3,600,000円		

区分	評価結果	判断理由(特記事項)				
		令和2年度	平成30年度	令和元年度	変動率	
妥 当 性	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	公共交通の利便性向上を図るためには、運行主体である事業者に対して要望活動を行うことが必要であり、対象・手段として妥当である。公共交通の利便性の向上は、地域内の移動をより円滑にするものであり、当市の都市機能を高めるものであることから、意図としては妥当である。			
	意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討				
	役割分担(行政関与)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	公共交通事業者が顧客サービスの向上のために利用者ニーズを取り込んでいくのに対し、市民の要望を把握し中立的・公平性をもったまちづくりの観点から市が要望を行うものであることから、役割分担は妥当である。			
業 有 効 性	目標達成度	令和2年度 100.00% ★★★★★ 達成された	① 市内交通事業者との打合せ回数 110.00% ★★★★★ 達成された	100.00% ★★★★★ 達成された		
	成果指標	86.20% ★★★★ 概ね達成された	① 公共交通を利用しやすいと感じている市民の割合 87.80% ★★★★ 概ね達成された	91.00% ★★★★ 概ね達成された		
	成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	土地区画整理事業や道路整備の進捗により、バス路線網の充実が見込めることから、成果向上の余地がある。基本計画に掲げる「市内公共交通網の整備」を構成する事務事業の根幹となる事業であることから、上位施策への貢献度は高い。			
	上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし				
効 率 性	単位当たりコスト変動率	令和2年度 737.95% 増加している 1,680,685.60 円	単当たりコスト換算指標 市内交通事業者との打合せ回数 活動指標を単位として換算 単位:円/回 減少している 56.03% 141,662.55 円	160.77% 増加している 227,751.20 円		
	コスト改善の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	事業者に対し、運行改善を提案することにより利用者の増加、ひいては、収益を高めることになるが、行政コストに対する改善の余地はない。			
	受益者負担適正化の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	バス事業者をはじめ、市内公共交通事業者に対する要望活動を主な事務としており、市民から受益者負担を求めるべきものではないことから受益者負担の適正化の余地はない。			

改 革 改 善	これまでの改革・改善内容	利用者から寄せられる意見、提案を記録に残し、その意見等を基に運行主体である公共交通事業者に対して定期的に要望として伝えているほか、バス事業者とは、機会をとらえて、意見交換を重ねている。
	事業を取り巻く環境やニーズの変化	リモートワークの普及により通勤時にバスを利用していた人が利用しなくなる恐れがある。 令和元年度に実施した移動実態調査において、60歳以上の約60%が将来の外出に不安があると回答した。高齢化社会の進行により高齢者の公共交通利用が増加する可能性がある。
	行財政改革大綱との関連(点検・確認)	あくまでも経営主体は各事業者だが、効率的な運行が可能となるよう各事業者との打ち合わせを行っている。公共交通がなくなるとその地域の利便性の悪化・地域の衰退に繋がるため、市民全員が当事者意識を持つ必要がある課題である。公共交通利用の促進により、自家用車による移動と比較し環境負荷の軽減が図られることから、SDGs視点にも合致するものである。

事 業 一 次 方 向 性	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了	
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化	
	「今後の方針」の説明(計画内容等)	引き続き、公共交通事業者に対して市民要望を伝えていく。また、移動実態調査などを実施し、的確に市民ニーズを捉え、市民の利便性向上に努める。また、新型コロナウイルス感染症の影響により公共交通の利用者数が減少していることから、公共交通事業者の経営状況等を注視し、必要な対策を検討する。	
一次評価日	令和3年5月28日	一次評価責任者	岡崎 久詩

二 次 評 価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了	
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化	
	説明		
二次評価日	令和3年6月23日		

令和2年度 事務事業評価シート

No. 1013 05

総務費 / 総務管理費 / 企画費

基本計画関係	事務事業名	タクシー利用料助成事業			所管部署名	政策室 企画担当		
	事業期間	平成29年度 ~ 令和2年度	事業年齢	3歳	事前評価日	令和2年11月30日	事前評価責任者	荒川 泰弘
	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	根拠法令等	吉川市タクシー利用料助成事業実施要綱				
	まちづくり目標	第4章 躍動・活力・賑わいのまちづくり(地域振興部門)			事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務		
	施策	第4節 充実した公共交通網の整備			事務事業の性質	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年度繰り返し <input type="checkbox"/> 単年度 <input type="checkbox"/> 複数年度		
	施策小項目	(2)市内公共交通網の整備			直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		
	実施計画の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	予算科目	会計区分	一般会計			
	市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	款	項	総務費	総務管理費		
	個別計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	目	細目	企画費			
	目的	対象(誰を、何を)	交通利便性が比較的低い地域に住み、自身又は家族による移動が困難な75歳以上の方			執行方法	補助・負担等 タクシー事業者に対し助成券相当額と手数料を支払う	
事項	対象年齢	75	99	75歳以上	手段(どのような事業を行うのか)	タクシー利用料の一部助成を行う。利用されたタクシー助成券の相当額と手数料をタクシー事業者へ支払う。		
	意図(対象にどのような状態になってほしいのか)	移動に関する利便性が向上する。						
	類似事業	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	業務プロセス(No.・名称)	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		10130501	タクシー利用料の助成	
	前年度事務事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	101305					

1 周知活動
(1)広報3月号による周知
(2)翌年度対象者(1,922名)への申請案内通知(3月1日)

2 利用状況(令和2年度交付分)
(1)交付者数 810名
(2)利用率 44.1%

区分	区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度			令和3年度	令和4年度
		決算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	当初(千円)	計画(千円)
A	① 事業費	9,533	13,944	17,513	12,658	△ 1,285	20,567	20,567
	② 人件費	2,873	3,171	3,239	6,817	3,645	6,362	6,362
	正職員投入人員	0.37人	0.41人	0.41人	0.90人	0.49人	0.84人	0.84人
	正職員人件費	2,873	3,171	3,239	6,817	3,645	6,362	6,362
	会計年度任用職員人件費					0		
③ 間接経費(加算)					0			
④ コスト対象外(除外)					0			
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	12,407	17,115	20,752	19,475	2,360	26,929	26,929	
B	⑥ 国庫支出金					0		
	国補助率							
	⑦ 県支出金					0		
	県補助率							
	⑧ 市債					0		
⑨ その他					0			
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)					0			
受益者負担率(⑩÷⑤)								
C	吉川市年間負担経費(A-B)	12,407	17,115	20,752	19,475	2,360	26,929	26,929
D	補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり		<input checked="" type="checkbox"/> 吉川市単独				

区分	評価結果	判断理由(特記事項)					
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度		
妥当性	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	バス路線を補完するために、市が比較的バス路線の不便な地域の交通弱者にタクシーによる移動支援をすることは役割分担及び対象・手段として妥当である。地域内の移動をより円滑にすることは、当市の都市機能を高めるものであることから、意図は妥当である。				
	意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					
	役割分担(行政関与)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	バス路線を補完するために、市が比較的バス路線の不便な地域の交通弱者にタクシーによる移動支援をすることは役割分担として妥当である。				
有効性	目標達成度	種別	令和2年度	評価指標(指標性質)	平成30年度	令和元年度	
		活動指標	100.00% ★★★★★ 達成された	① 制度周知のための広報 (増加目標指標)	150.00% ★★★★★ 達成された	100.00% ★★★★★ 達成された	
	成果指標	115.40% ★★★★★ 達成された	① タクシー利用料助成券の利用率 (増加目標指標)	121.00% ★★★★★ 達成された	88.53% ★★★★ 概ね達成された		
	成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	平成29年度から試行的に実施した事業であり、利用者アンケート等を精査することで、成果向上の余地がある。路線バスを補完し、市民の円滑な移動に資する事務事業であることから、基本計画に掲げる「市内の公共交通網の整備」への貢献度は高い。				
効率性	上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし					
	単位当たりコスト変動率	令和2年度 107.61% 若干増加している 24,043.12 円	単位当たりコスト換算指標	平成30年度 22,932.57 円	令和元年度 97.43% 若干減少している 22,343.49 円		
	コスト改善の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	タクシー利用料助成券の交付者数 活動指標を単位として換算 単位: 円/人 令和2年度に事業の検証を行い、現状では妥当な制度と認識しているが、公共交通を取り巻く状況の変化を捉えながら、必要に応じ利用者アンケート等を実施するなどし、制度を検証していく必要がある。				
受益者負担適正化の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし						

区分	指標名(上段)	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
			目標(見込)実績値	目標(見込)実績値	目標(見込)実績値	計画(見込)値	計画(見込)値
対象指標	① 制度対象者	人	1,700	1,735	1,850	1,900	1,950
	対象地域に居住する75歳以上の住民		1,735	1,790	1,835		
活動指標	① 制度周知のための広報	回	2	2	2	2	2
	② 広報紙で周知した回数、対象者へ個別案内した回数		3	2	2		
	③ 利用者及び未利用者へのアンケート		1	2	2		
成果指標	① タクシー利用料助成券の交付者数	人	500	600	800	850	900
	② 対象者のうちタクシー利用助成券の交付を受けた者		541	766	810		
	③ タクシー利用料助成券の利用率		60.0	75.0	50.0		
成果指標	① 利用された助成券の枚数/発行した助成券の枚数×100	%	72.6	66.4	57.7	70.0	70.0
	② 制度を「よい」と感じている利用者の割合		80.0	95.0	95.0		
成果指標	① 「よい」と回答した人数/全回答者数×100	%	92.1	89.8	-	-	95.0
	②						

これまでの改革・改善内容
令和2年度に、利用者アンケートや移動実態調査の結果を踏まえ、有識者を交えた事業の検討会議を開催し、事業の妥当性について検証を行った。

事業を取り巻く環境やニーズの変化
高齢化の進行に伴う対象者の増加や、タクシー業界の人材不足などにより、事業の持続可能性が懸念される。

行政改革大綱との関連(点検・確認)
交付者数が毎年増加している一方で利用率が減少しており、成果向上の手段を検討するなど経営的視点も要す。実証期間に行ったアンケート調査において、9割以上の回答者が制度を良いと感じており、ニーズや満足度の観点から市民視点に適っている。高齢者の日常生活(買物・通院など)の移動を支援することで、住み続けられる町という観点からSDGs視点にも合致するものである。

今後の方針
 現状のまま継続 改善のうえで継続 他の事業に統合 廃止・休止 終了・完了

「改善のうえで継続」の場合の展開方針
 拡大 手段を改善(実施主体・手段の改善) 縮小 効率化

「今後の方針」の説明(計画内容等)
制度の認知度も少しずつ上昇し、利用者からは高い満足度を得ている。令和2年度には制度の検証を実施し、現状では妥当な制度と認識している。社会情勢に注視しつつ、引き続き旭・三輪野江地区を中心とした比較的公共交通が不便な地域における利便性向上のため、本事業を進めていく。

一次評価日 令和3年5月28日 一次評価責任者 岡崎 久詩

今後の方針
 現状のまま継続 改善のうえで継続 他の事業に統合 廃止・休止 終了・完了

「改善のうえで継続」の場合の展開方針
 拡大 手段を改善(実施主体・手段の改善) 縮小 効率化

説明
持続可能で、より利便性の高い事業実施の可能性について、適宜検証しながら事業を継続する。

二次評価日 令和3年6月23日

令和2年度 事務事業評価シート

No. 1013 12

総務費 / 総務管理費 / 企画費

基本計画関係	事務事業名	総合振興計画策定事業			所管部署名	政策室 企画担当		
	事業期間	平成24年度 ~ 令和3年度	事業年齢	8歳	事前評価日	令和2年11月30日	事前評価責任者	荒川 泰弘
	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務	根拠法令等	地方自治法		
	まちづくり目標	第6章 まちづくりの推進のために(行政運営)			事務事業の性質	<input type="checkbox"/> 毎年度繰り返し <input type="checkbox"/> 単年度 <input checked="" type="checkbox"/> 複数年度		
	施策	第4節 計画的・総合的な行政の推進			直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		
	施策小項目	(1)行政評価によるマネジメントの推進			予算科目	会計区分	一般会計	
	実施計画の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			款	項	総務費	総務管理費
	市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			目	細目	企画費	企画調整事業
	個別計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			執行方法	直営		
	目的	対象(誰を、何を)	(直接の対象)第5次吉川市総合振興計画(最終的な対象)全市民			手段(どのような事業を行うのか)	市のめざすべき将来都市像やまちづくりの目標を定め、総合的かつ計画的な行政運営を行うための市の最上位計画である総合振興計画を策定する。また、事務事業評価及び施策評価による行政評価制度を活用しながら、基本計画及び実施計画の進捗状況を把握する。	
意図(対象にどのような状態になってほしいのか)	対象年齢	00	99	全年齢				
類似事業	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			業務プロセス(No.・名称)	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	10131205	基本計画の進行管理	
前年度事務事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			101312	10131206	実施計画の進行管理		

評価年度 の 主な 取 組	1 総合振興計画審議会の開催状況	3 市民参画の実施状況	
	第1回総合振興計画審議会	地域ヒアリング	2回
	日時 令和3年3月30日(火)	市民ワークショップ	2回
	内容 将来都市像、まちづくりの基本理念案、将来人口案、将来都市構想案	アンケート等の実施	4回
		審議会	1回
		市民意識調査	1回
		計	10回
	2 庁内会議の開催状況	政策会議(部長級)	1回
		庁内策定会議(部長級)	3回
		庁内調整会議(課長級・係長級)	2回
	庁内調整会議分科会(課長級)	9回	
	庁内調整会議専門部会(係長級)	6回	
	計	21回	

区分	区分	平成30年度 決算(千円)	令和元年度 決算(千円)	令和2年度			令和3年度 当初(千円)	令和4年度 計画(千円)
				予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)		
A トータル コスト	① 事業費	0	0	7,384	7,151	7,151	6,113	0
	② 人件費	5,592	6,420	7,741	14,769	8,349	14,769	14,769
	正職員投入人員	0.72人	0.83人	0.98人	1.95人	1.12人	1.95人	1.95人
	正職員人件費	5,592	6,420	7,741	14,769	8,349	14,769	14,769
	会計年度任用職員人件費							0
③ 間接経費(加算)							0	
④ コスト対象外(除外)							0	
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	5,592	6,420	15,125	21,920	15,500	20,882	14,769	
B 特定財源	⑥ 国庫支出金						0	
	国補助率							
	⑦ 県支出金						0	
	県補助率							
	⑧ 市債						0	
⑨ その他						0		
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)						0		
受益者負担率(⑩÷⑤)								
C	吉川市年間負担経費(A-B)	5,592	6,420	15,125	21,920	15,500	20,882	14,769
D	補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり		<input checked="" type="checkbox"/> 吉川市単独				

区分	評価結果	判断理由(特記事項)					
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度		
事業性	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	市のめざすべき将来都市像やまちづくりの目標を定め、総合的かつ計画的な行政運営を行うための市の最上位計画である総合振興計画の策定及び進行管理を行うものであり、対象・手段及び意図は妥当である。				
	意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					
	役割分担(行政関与)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	市に置いて策定すべき計画であるが、多くの市民参画手続きを取り入れており、役割分担は妥当である。				
有効性	目標達成度	種別	令和2年度	評価指標(指標性質)	平成30年度	令和元年度	▲活動 ●成果
		活動指標	33.33% ★★★ 達成度が低い	① 総合振興計画審議会の開催回数 (増加目標指標)	評価不可	評価不可	
	成果指標	60.00% ★★★★ 達成度がやや低い	① 基本構想の策定に係る進捗率 (増加目標指標)	評価不可	評価不可	125%	
	成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	これまでのめざす将来都市像やまちづくりの基本理念などを十分踏まえながら、第5次における各施策の効果検証を行い、今後の社会構造の変化等を的確に捉え、引き続き総合的かつ計画的なまちづくりを推進するために、第6次吉川市総合振興計画を策定するものであり、成果向上の余地がある。総合振興計画を策定する事業であり、貢献度は高い。				
上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし						
効率性	単位当たりコスト変動率	令和2年度 340.49% 増加している 299.39円	単当たりコスト換算指標	平成30年度 0.07% 減少している 76.73円	令和元年度 114.60% 増加している 87.93円	変動率	
	コスト改善の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	コストについては、審議会委員の報酬や基礎調査にかかる委託料など最低限のものであり、改善の余地はない。また、市民に受益者負担を求める性質の事務事業ではない。				
	受益者負担適正化の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし					

区分	指標名(上段)	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
			目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	計画(見込)値	計画(見込)値
対象指標	① 全市民 (住基人口:日本人+外国人)	人	73,706	74,484	74,771	73,514	73,756
	② 全職員	人	424	417	415	419	424
	③ 総合振興計画審議会の開催回数	回	-	-	3	-	-
活動指標	① 庁内会議の開催回数	回	-	1	17	-	-
	② 市民参画実施回数	回	1	-	15	-	-
	③ 地域ヒアリング9回、市民WS2回、審議会3回、市民意識調査1回	回	1	-	10	-	-
成果指標	① 基本構想の策定に係る進捗率	%	-	-	100	100	-
	② 10%:会議設置、30%:市民参画実施、60%:諮問、100%:基本構想原案策定	%	-	-	60	-	-

改革改善	これまでの改革・改善内容	実施計画において事務事業評価シートを活用するなど、事務効率の向上及び事務負担の軽減を図った。	
	事業を取り巻く環境やニーズの変化	リスク(マイナス要素)	機会(プラス要素)
	行財政改革大綱との関連(点検・確認)	市の最上位計画であり、社会状況に応じ見直しを図りながら、進捗管理を行っていく必要がある。	
事業(一次)方向性	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了	
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化	
二次評価	「今後の方針」の説明(計画内容等)	社会情勢、市民ニーズ、財政状況などを踏まえ、事務事業評価及び施策評価などの既存の行政評価制度を活用し、令和3年度中に第6次吉川市総合振興計画及び前期基本計画を策定する。	
	二次評価日	令和3年5月28日	一次評価責任者 岡崎 久詩
二次評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了	
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化	
二次評価	説明		
	二次評価日	令和3年6月23日	



令和2年度 事務事業評価シート

No. 1014 01

総務費 / 総務管理費 / 職員管理費

基本事項	事務事業名	職員研修事業		所管部署名	政策室 職員担当	
	事業期間	昭和62年度 ~ 未設定	事業年齢	33歳	事前評価日	令和2年11月30日
	事前評価責任者	荒川 泰弘		根拠法令等	吉川市職員研修規程	
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務		事務事業の性質	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年度繰り返し <input type="checkbox"/> 単年度 <input type="checkbox"/> 複数年度	
	直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		予算科目	一般会計	
	実施計画の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		科目	総務費	
	市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無		目細目	職員管理費	
	個別計画の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		執行方法	一部委託 外部講師の活用、広域連合等を活用	
	対象(誰を、何を)	全職員		手段(どのような事業を行うのか)	職員研修実施計画に基づき、職員研修(一般研修、特別研修、派遣研修、職場研修、自主研修)を実施する。	
	意図(対象にどのような状態になってほしいのか)	市職員としての自覚をもち、意欲的に職務に取り組み、様々な行政課題に適切な対応ができるようになる。				
類似事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 職員研修事業(彩の国さいたまづくり広域連合)		業務プロセス(No.・名称)	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		
前年度事務事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 101401		10140101	企画型研修		
			10140102	派遣型研修		

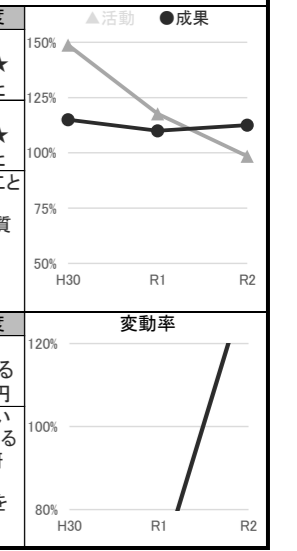
区分	区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度			令和3年度	令和4年度
		決算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	当初(千円)	計画(千円)
A	① 事業費	1,430	1,643	2,507	1,748	106	2,434	2,434
	② 人件費	6,368	5,647	5,055	4,544	△ 1,102	4,544	4,544
	正職員投入人員	0.82人	0.73人	0.64人	0.60人	△ 0.13人	0.60人	0.60人
	正職員人件費	6,368	5,647	5,055	4,544	△ 1,102	4,544	4,544
	会計年度任用職員人件費					0		
③ 間接経費(加算)					0			
④ コスト対象外(除外)					0			
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	7,798	7,289	7,562	6,292	△ 997	6,978	6,978	
B	⑥ 国庫支出金					0		
	国補助率							
	⑦ 県支出金					0		
	県補助率							
	⑧ 市債					0		
⑨ その他					0			
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)					0			
受益者負担率(⑩÷⑤)								
C	吉川市年間負担経費(A-B)	7,798	7,289	7,562	6,292	△ 997	6,978	6,978
D	補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり		<input checked="" type="checkbox"/> 吉川市単独				

区分	指標名(上段)	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
			目標(見込)実績値	目標(見込)実績値	目標(見込)実績値	計画(見込)値	計画(見込)値
対象指標	全職員	人	424	417	415	419	424
	4/1現在の職員数		415	414	417		
活動指標	特別研修実施回数	回	8	13	11	11	11
	本年度の重点事項となる特別研修及びSDGs研修の開催回数		8	14	10		
	特別研修参加者数		240	435	330		
本年度の重点事項となる特別研修及びSDGs研修の延べ参加者数	357	512	325				
成果指標	意識変化率	%	80	80	80	80	80
	研修後のアンケートにおいて意識が変化しと回答した職員数÷研修参加者数×100		92	88	90		



評価年度	研修実施講座数及び受講者数					
	(1)一般研修		(2)特別研修		(3)派遣研修	
	研修名	講座数	受講者数	研修名	講座数	受講者数
	新規採用職員研修(1部~3部)	3	42人	組織マネジメント研修	1	37人
	初級職員研修	1	18人	障害者差別解消法研修	1	33人
	上級職員研修	1	10人	女性活躍セミナー	1	41人
	係長等級研修及び課長等級研修	2	14人	ナッジ理論を応用した接遇研修	2	47人
		7	84人	ファシリテーション研修	2	55人
	(4)自主研修	研修名	講座数	受講者数	25	41人
	通信教育研修	3	3人	SDGs基礎研修	2	79人
		3	3人	10	325人	

区分	評価結果	判断理由(特記事項)			
		【対象・手段】全ての職員を対象に各種研修を実施し、資質の向上を図る。 【意図】職員の資質向上を図り、複雑化・多様化する行政ニーズに適切な対応をしていく必要がある。			
妥当性	対象・手段 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	【役割分担】充実した行政サービスを提供していく上で、職員の資質向上は不可欠であり、市が職員研修を実施して資質向上を図っていく必要がある。			
	意図 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討				
	役割分担(行政関与) <input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討				
有効性	目標達成度	令和2年度 98.48% ★★★★★ 概ね達成された	評価指標(指標性質)	平成30年度 148.75% ★★★★★ 達成された	令和元年度 117.70% ★★★★★ 達成された
	成果指標	112.50% ★★★★★ 達成された	② 特別研修参加者数 (増加目標指標)	115.00% ★★★★★ 達成された	110.00% ★★★★★ 達成された
評価性	成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	【成果向上の余地】充実した職員研修を実施していくことで、受講者を増やしていくことも可能であり、結果として職員の資質向上をより一層図ることができる。 【上位施策への貢献度】職員研修は、行政サービスを提供する職員一人一人の資質向上が図られることから、上位施策への貢献度が高い。		
	上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし			
効率性	単位当たりコスト変動率	令和2年度 136.00% 増加している 19,361.46円	単位当たりコスト換算指標	平成30年度 68.32% 減少している 21,843.90円	令和元年度 65.17% 減少している 14,236.53円
	コスト改善の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	【コスト改善の余地】職員研修の実施にあたり、積極的に内部講師の活用を図っているが、より質の高い研修を実施していくためには、民間事業者や研修機関を活用するなど一定のコストをかける必要がある。一方で、近年注目されているオンライン型研修の活用により、移動に係る交通費のコスト等の削減が期待できる。 【受益者負担の適正化余地】職員の人材育成は市の大きな責務であり、市が費用を負担すべきものである。		
	受益者負担適正化の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし			



改革改善	これまでの改革・改善内容	行政を取り巻く環境の変化に対応するため、平成30年度から令和2年度における吉川市職員研修に関する重点事項を策定し、職員研修計画に基づき職員研修を実施している。
改革改善	事業を取り巻く環境やニーズの変化	リスク(マイナス要素) 新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止という観点から、参加者及び講師の安全確保を第一に考える必要があり、規模の縮小や中止となる可能性が懸念される。 機会(プラス要素) 新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止という観点から有効な選択肢の一つとなった非対面式のオンライン型研修は、移動に係る時間的コスト及び交通費等の金銭的コストの削減が期待できる。
	行財政改革大綱との関連(点検・確認)	活気のある職場づくり:重点事項を設定しながら職員研修の充実を図るとともに、自主研究活動グループ助成や時間外講座を活用し、自己啓発の意識や職場風土の醸成を図っている。

事業(一次評価)	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化
二次評価	「今後の方針」の説明(計画内容等)	令和3年度から令和5年度までの3年間は、「組織力の向上」、「プレゼンテーション・ファシリテーション能力の向上」、「社会対応力の向上」を重点事項として定め、これに即した研修を実施していく。
	一次評価日	令和3年5月28日 一次評価責任者 岡崎 久詩

二次評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化
二次評価	説明	
	二次評価日	令和3年6月23日

Table with 4 columns: 事務事業名 (職員採用事務), 所管部署名 (政策室 職員担当), 事前評価日 (令和2年11月30日), 事前評価責任者 (荒川 泰弘). Includes details on project period, objectives, and implementation methods.

Table showing the trend of applicants and hires from Heisei 28 to Reiwa 2. Includes a line graph and a small table with columns for year and number of applicants/hires.

Table with 4 columns: 区分, 評価結果, 判断理由(特記事項), and a line graph showing activity and results. Includes detailed evaluation of objectives and outcomes.

Table with 8 columns: 区分, 区分, 平成30年度決算(千円), 令和元年度決算(千円), 令和2年度予算(千円), 令和2年度決算(千円), 増減額(千円), 令和3年度当初(千円), 令和4年度計画(千円). Includes a line graph showing cost trends.

Table with 8 columns: 区分, 指標名(上段), 単位, 平成30年度目標(見込)値実績値, 令和元年度目標(見込)値実績値, 令和2年度目標(見込)値実績値, 令和3年度計画(見込)値, 令和4年度計画(見込)値. Includes a line graph showing performance metrics.

Table with 4 columns: 改革改善内容, リスク(マイナス要素), 機会(プラス要素), 今後の方針. Includes a flowchart for future directions and a line graph showing variance.

Table with 4 main columns: 基 (Basic), 本 (Main), 事 (Business), 項 (Item). Contains details about the project '人事管理事務' (Personnel Management Business), including objectives, methods, and evaluation criteria.

Table showing financial data for '投資入源' (Investment/Income Source). Columns include '区分' (Category), '区 分' (Sub-category), and '令和2年度' (FY2020) with sub-columns for '予算' (Budget) and '決算' (Actuals). Rows include 'A トータルコスト' (Total Cost) and 'B 特定財源' (Specified Resources).

Table for '目標設定実績' (Target Setting and Achievement). Columns include '区分' (Category), '指標名' (Indicator Name), '単位' (Unit), and '実績値' (Actual Value) for FY2019, FY2020, FY2021, FY2022, and FY2023. Rows include '対象指標' (Target Indicators) and '成果指標' (Outcome Indicators).

Table for '評価年度' (Evaluation Year) showing personnel statistics. Columns include '年度' (Year) from FY2018 to FY2023. Rows include '職員定数' (Staff Count), '減員数' (Reduction Count), and '増員数' (Increase Count). Includes a calculation: 職員数・退職者数・新規採用者数の推移 (①-②+③=翌年度①).

Table for '事業性' (Business Nature) and '評価' (Evaluation). Columns include '区分' (Category), '評価結果' (Evaluation Result), and '判断理由' (Justification). Includes a line graph for '活動' (Activity) and '成果' (Achievement) trends from H30 to R2.

Table for '改革改善' (Reform/Improvement). Columns include '改革・改善内容' (Reform/Improvement Content), 'リスク(マイナス要素)' (Risk), and '機会(プラス要素)' (Opportunity). Rows describe changes in work environment and administrative reforms.

Table for '事業の次方向性' (Future Direction of Business). Columns include '今後の方針' (Future Policy) and '一次評価日' (First Evaluation Date). Includes a flowchart for expansion, improvement, contraction, and efficiency.

Table for '二次評価' (Second Evaluation). Columns include '今後の方針' (Future Policy) and '二次評価日' (Second Evaluation Date). Includes a flowchart for expansion, improvement, contraction, and efficiency.

令和2年度 事務事業評価シート

No. 2012 01

基 本 事 項	事務事業名	住民情報系システム事業		所管部署名	総務部 庶務課 情報管理担当	
	事業期間	昭和60年度 ~ 未設定	事業年齢	35歳	事前評価日	令和2年11月30日
	事前評価責任者	互井 満		根拠法令等		
	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務		
	まちづくり目標	第6章 まちづくりの推進のために(行政運営)		事務事業の性質	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年度繰り返し <input type="checkbox"/> 単年度 <input type="checkbox"/> 複数年度	
	施策	第3節 情報化の推進		直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	
	施策小項目	(1)情報機器の適正な管理運用		予算科目	一般会計	
	実施計画の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	科目	総務費	総務管理費	
	市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	目細目	情報管理費	窓口電算機管理運営事業	
	個別計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	執行方法	一部委託	システム保守事業	
目的	(直接の対象)全職員 (最終的な対象)全市民		手段 (どのような事業を行うのか)	市民の情報(住民記録、税、福祉)を管理し、市民サービスを行うために必要なシステムを導入し、保守を行う。		
意図 (対象にどのような状態になってほしいのか)	システムを整備することにより、市民の情報を一元管理し、市民対応の迅速化を図る。					
類似事業	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	業務プロセス (No.・名称)	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	20120101	住民情報系システム事業	
前年度事務事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	201201				

区分	区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度			令和3年度	令和4年度
		決算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	当初(千円)	計画(千円)
A トータルコスト	① 事業費	184,325	210,131	199,288	196,861	△ 13,270	212,566	196,853
	② 人件費	3,728	3,713	3,792	5,075	1,362	5,075	5,075
	正職員投入人員	0.48人	0.48人	0.48人	0.67人	0.19人	0.67人	0.67人
	正職員人件費	3,728	3,713	3,792	5,075	1,362	5,075	5,075
	会計年度任用職員人件費					0		
③ 間接経費(加算)					0			
④ コスト対象外(除外)	124,569	124,110	125,032	125,987	1,877	124,934	124,934	
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	63,484	89,734	78,048	75,948	△ 13,785	92,707	76,994	
B 特定財源	⑥ 国庫支出金	5,523	22,744	29,501	25,264	2,520	63,220	3,487
	国補助率	1/2,10/10	1/2,2,3,10/10	1	1		1	1
	⑦ 県支出金					0		
	県補助率							
	⑧ 市債					0		
⑨ その他					0			
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)					0			
受益者負担率(⑩÷⑤)								
C	吉川市年間負担経費(A-B)	57,961	66,990	48,547	50,684	△ 16,305	29,487	73,507
D	補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助	<input checked="" type="checkbox"/> 一部補助	<input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり		<input type="checkbox"/> 吉川市単独		

区分	指 標 名 (上段)		単 位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	計 算 式 ・ 説 明 (下段)			目標(見込)実績値	目標(見込)実績値	目標(見込)実績値	計画(見込)値	計画(見込)値
対 象 指 標	①	全職員	人	424	417	415	419	424
	②	全市民	人	73,706	74,484	74,771	73,514	73,756
	③	住基人口	人	72,877	73,014	73,217	73,514	73,756
活 動 指 標	①	システム開発者との協議	回	12	12	12	12	12
	②	運用会議	回	12	12	12	12	12
成 果 指 標	①	システム改修の実施	件	15	11	11	11	11
	②	システム改修の実施	件	14	19	13	11	11



評 価 年 度 の 主 な 取 組	令和2年度の住民情報系システム改修	
	改修内容	
	1	子育て世帯への臨時特別給付金の対応に伴うシステム改修
	2	ひとり親世帯への臨時特別給付金の対応に伴うシステム改修
	3	スマートフォン向け公金決済収納システム改修
	4	日常生活支援住居施設の施行に伴う生活保護システム改修
	5	令和3年度税制改正対応に伴う住民税システム改修
	6	戸籍法一部改正に伴う住基法改正に対応するためのシステム改修
	7	証明書コンビニエンスストア交付センターのシステム更改に対応するためのシステム改修
	8	令和3年度固定資産の評価替えに伴う税システム改修
	9	国税の改正による地方税の還付加算金等の変更に伴うシステム改修
	10	地方税法改正に伴う国民年金法施行令改正に対応するためのシステム改修
	11	令和3年度報酬改定等に伴う障害者自立支援給付審査支払システム改修
12	児童手当に係るマイナンバーによる一括情報照会を行うためのシステム改修	
13	JAさいかつ支店統廃合に伴う住民情報系システム改修	

区 分	評 価 結 果	判 断 理 由 (特 記 事 項)				
		対 象 ・ 手 段	意 図	役 割 分 担 (行 政 関 与)	評 価 結 果	
妥 当 性	対 象 ・ 手 段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥 当 <input type="checkbox"/> 要 検 討	<input type="checkbox"/> 妥 当 <input type="checkbox"/> 要 検 討	<input checked="" type="checkbox"/> 妥 当 <input type="checkbox"/> 要 検 討	事務効率を向上させ、低コスト化を実現させるためには、コンピュータシステムの活用が不可欠であるため、対象、手段、意図、いずれも妥当である。	
	意 図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥 当 <input type="checkbox"/> 要 検 討	<input type="checkbox"/> 妥 当 <input type="checkbox"/> 要 検 討	<input checked="" type="checkbox"/> 妥 当 <input type="checkbox"/> 要 検 討	行政事務に関する基幹システムのため、市で行うことは妥当である。	
	役 割 分 担 (行 政 関 与)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥 当 <input type="checkbox"/> 要 検 討	<input type="checkbox"/> 妥 当 <input type="checkbox"/> 要 検 討	<input checked="" type="checkbox"/> 妥 当 <input type="checkbox"/> 要 検 討		
業 有 効 性	目 標 達 成 度	令和2年度 100.00% ★★★★★ 達成された	評価指標 (指標性質)	平成30年度 100.00% ★★★★★ 達成された	令和元年度 100.00% ★★★★★ 達成された	
	成 果 指 標	118.18% ★★★★★ 達成された	① システム開発者との協議 (増加目標指標)	93.33% ★★★★ 概ね達成された	172.73% ★★★★★ 達成された	
	成 果 向 上 の 余 地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし				住民情報系システムの運用方法は改善を重ね続けることで成果向上を図っていく。事務効率の向上には、コンピュータシステムの活用は不可欠であるため、上位施策への貢献度は高い。
	上 位 施 策 へ の 貢 献 度	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし				
効 率 性	単 位 当 たり コ ス ト 変 動 率	令和2年度 84.64% 減少している 6,329,033.92 円	単 位 当 たり コ ス ト 換 算 指 標	平成30年度 98.11% 若干減少している 5,290,338.75 円	令和元年度 141.35% 増加している 7,477,821.75 円	
	コ ス ト 改 善 の 余 地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	システム開発者との協議 活動指標を単位として換算 単位: 円/回			
	受 益 者 負 担 適 正 化 の 余 地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	システムの運用経費であるため、大幅なコスト改善は困難だが、国が示す自治体システムの標準化により、削減の可能性はある。住民票の発行など受益者の負担を求める事務は、各担当課で行っている。			

改 革 改 善	これまでの改革・改善内容	各種制度改正に対応するためのシステム改修を実施した。	
	事業を取り巻く環境やニーズの変化	リスク(マイナス要素) 少子高齢化により高齢者等の情報弱者への配慮が必要となる。	機会(プラス要素) 新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、デジタル化のニーズが高まっている。
	行財政改革大綱との関連(点検・確認)	デジタル化の推進として、国が進める情報システムの標準化・共有化の動向に注視している。	

事 業 (一 次 評 価 性)	今後の方針	<input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input checked="" type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input checked="" type="checkbox"/> 拡 大	<input type="checkbox"/> 手 段 を 改 善 (実 施 主 体 ・ 手 段 の 改 善)	<input type="checkbox"/> 縮 小	<input type="checkbox"/> 効 率 化
	「今後の方針」の説明(計画内容等)	デジタル化の推進として、国が進める情報システムの標準化・共有化の施策と整合性を図りながら進めていく。			
一次評価日	令和3年5月28日	一次評価責任者	互井 満		

二 次 評 価	今後の方針	<input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input checked="" type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input checked="" type="checkbox"/> 拡 大	<input type="checkbox"/> 手 段 を 改 善 (実 施 主 体 ・ 手 段 の 改 善)	<input type="checkbox"/> 縮 小	<input type="checkbox"/> 効 率 化
	説明	総務省が策定した自治体DX推進計画に掲げられている情報システムの標準化・共有化の施策と整合性を図りながら進めていく。			
二次評価日	令和3年6月23日				

Table with project details: 行政情報システム事業, 事務事業名, 事業期間, 事業年齢, 16歳, 関係付け, 実施計画, 対象, 手段, 業務プロセス.

Table with financial data: 区分, 区別, 平成30年度決算, 令和元年度決算, 令和2年度予算, 令和2年度決算, 増減額, 令和3年度当初, 令和4年度計画.

Table with performance indicators: 指標名, 単位, 平成30年度実績, 令和元年度実績, 令和2年度実績, 令和3年度計画, 令和4年度計画.

Table with evaluation details: 年度, 利用総件数, 利用総人数, 主な内容, 令和2年度, 令和元年度, 平成30年度.

Table with evaluation results: 区分, 評価結果, 判断理由, 事業性, 有効性, 効率性, 変動率.

Table with reform and improvement content: 改革・改善内容, リスク(マイナス要素), 機会(プラス要素).

Table with future directions: 今後の方針, 改善のうえで継続, 他事業に統合, 廃止・休止, 終了・完了.

Table with secondary evaluation: 二次評価, 今後の方針, 改善のうえで継続, 他事業に統合, 廃止・休止, 終了・完了.

Table with project details including '事務事業名' (Project Name: 人権推進事業), '事業期間' (Period: 昭和49年度 ~ 未設定), '事業年齢' (Age: 46歳), '事業区分' (Category: 自治事務), and '事業の性質' (Nature: 毎年度繰り返す).

Table with financial data comparing '平成30年度' (Heisei 30), '令和元年度' (Reiwa 1), '令和2年度' (Reiwa 2), '令和3年度' (Reiwa 3), and '令和4年度' (Reiwa 4) across various cost categories like '事業費' (Project Costs) and '人件費' (Personnel Costs).

Table with performance indicators (KPIs) for '人権推進事業' (Human Rights Promotion Project), listing '指標名' (Indicator Name), '単位' (Unit), and '実績値' (Actual Value) for both '令和2年度' (Reiwa 2) and '令和3年度' (Reiwa 3).

Table detailing '取組事項' (Activities) such as '人権啓発パンフレットの作成配布' (Distribution of human rights pamphlets) and '人権啓発パネル展の開催' (Human rights panel exhibition), including '取組内容' (Content) and '備考' (Remarks).

Table for '事業性' (Business Nature) and '事業評価' (Business Evaluation), including '評価結果' (Evaluation Results) and '判断理由' (Reasons for Judgment), along with two line graphs showing trends over time.

Table for '改革改善' (Reform/Improvement), detailing 'これまでの改革・改善内容' (Past reform/improvement content) and 'リスク(マイナス要素)' (Risks) and '機会(プラス要素)' (Opportunities).

Table for '事業の次方向性' (Future direction of the project), including '今後の方針' (Future policy) and '一次評価日' (First evaluation date).

Table for '二次評価' (Second evaluation), including '今後の方針' (Future policy) and '二次評価日' (Second evaluation date).

令和2年度 事務事業評価シート

No. 2013 03

総務費 / 総務管理費 / 市民相談費

基本事項	事務事業名	市民相談事業			所管部署名	総務部 庶務課 人権・相談担当		
	事業期間	平成14年度 ~ 未設定	事業年齢	18歳	事前評価日	令和2年11月30日	事前評価責任者	互井 満
	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			根拠法令等	法律相談所開設事業実施要領等		
	まちづくり目標	第1章 ふれあい・交流・協働のまちづくり(市民交流部門)			事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務		
	実施計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			事務事業の性質	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年度繰り返し <input type="checkbox"/> 単年度 <input type="checkbox"/> 複数年度		
	市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		
	個別計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			予算科目	会計区分	一般会計	
	実施計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			科目	款	項	総務費 総務管理費
	市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			目	目	細目	市民相談費 市民相談事業
	類似事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 県民相談(埼玉県)			業務プロセス(No.・名称)	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 20130301 法律相談		

区分	区分	平成30年度 決算(千円)	令和元年度 決算(千円)	令和2年度			令和3年度 当初(千円)	令和4年度 計画(千円)
				予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)		
A	① 事業費	1,463	1,487	1,540	1,382	△ 105	1,540	1,540
	② 人件費	1,864	928	948	2,954	2,026	2,954	2,954
	正職員投入人員	0.24人	0.12人	0.12人	0.39人	0.27人	0.39人	0.39人
	正職員人件費	1,864	928	948	2,954	2,026	2,954	2,954
	会計年度任用職員人件費						0	
③ 間接経費(加算)						0		
④ コスト対象外(除外)						0		
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	3,327	2,415	2,488	4,336	1,921	4,494	4,494	
B	⑥ 国庫支出金					0		
	国補助率							
	⑦ 県支出金					0		
	県補助率							
	⑧ 市債					0		
⑨ その他					0			
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)					0			
受益者負担率(⑩÷⑤)								
C	吉川市年間負担経費(A-B)	3,327	2,415	2,488	4,336	1,921	4,494	4,494
D	補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり			<input checked="" type="checkbox"/> 吉川市単独			

区分	指標名(上段)	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
			目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	計画(見込)値	計画(見込)値
対象指標	① 全市民	人	73,706	74,484	74,771	73,514	73,756
	市の住民基本台帳人口		72,877	73,014	73,217		
活動指標	① 市民相談PR回数	回	26	26	26	26	26
	広報掲載や相談案内の掲示、配布した回数		30	26	25		
	② 法律相談実施回数		48	49	44		
	法律相談を開設した回数		48	49	45		
成果指標	③ 法律相談以外の相談を開設した回数	回	49	49	49	49	49
	行政相談・人権相談・税務相談・困りごと相談を開設した回数		49	49	29		
成果指標	① 法律相談利用率(稼働率)	%	87	87	83	87	87
	法律相談を利用した市民等の延べ人数/最大相談可能人数		86	80	84		
	② 法律相談以外の相談者数		人	77	80		
行政相談・人権相談・税務相談・困りごと相談を利用した市民等の延べ人数	84	70		61			

評価年度	相談の種類	開設日	内容		相談員	報償費	開設数(R2)	相談件数
			内容	内容				
主な取組	1 法律相談	毎週金曜日	生活上の問題で法律に関すること(家庭、相続、離婚、借金、事故、事件など)		弁護士	30,000円/回	45回	256件
	2 行政相談	毎月第2木曜日	国、県、市への苦情や要望(年金、医療保険、道路、農地、公害、福祉関係など)		行政相談員	3,000円/回	9回	4件
	3 人権相談	毎月第3火曜日	いじめなどの人権問題、家庭の問題、近隣の問題、悩みごとなど		人権擁護委員	なし(※)	0回	0件
	4 税務相談	毎月第1月曜日	税金全般に関するアドバイス(相続税、贈与税、譲渡税、所得税、不動産取得税など)		税理士	なし	10回	39件
	5 困りごと相談	毎月第1木曜日	相続や各種契約、許認可手続きに関するアドバイス(贈与、遺産分割協議、身近な困りごとなど)		行政書士	なし	10回	18件

(※1) 人権相談… 法務局から費用弁償として、1回1人あたり1,500円支給。
(※2) 新型コロナ感染拡大防止対策のため中止とした相談事業の期間… ①行政相談: 5~6月・1~2月中止、②税務・困りごと相談: 5~6月、③人権相談: 全中止

区分	評価結果	判断理由(特記事項)			
		対象・手段	意図	役割分担(行政関与)	その他
事業性	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討			法テラス、県、弁護士会など、他機関でも実施しているが、悩みごとや相談を抱える市民が利用しやすいよう、市内で専門的な相談を無料で受けられるようにすることは、市の責務である。
	意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討			
事業性	役割分担(行政関与)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討			居住又は勤務地である市内において無料で相談できる機会を設けることは市民が安心して生活できるためには必要であり、引き続き市が実施することは妥当である。
	その他				
事業性	目標達成度	令和2年度 96.15% ★★★★★ 概ね達成された	評価指標(指標性質)	平成30年度 115.38% ★★★★★ 達成された	令和元年度 100.00% ★★★★★ 達成された
	成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	① 市民相談PR回数 (増加目標指標)	99.08% ★★★★★ 達成された	91.71% ★★★★★ 達成された
事業性	単位当たりコスト	令和2年度 195.52% 増加している 96,351.78円	① 法律相談利用率(稼働率) (増加目標指標)	60.75% 減少している 69,305.17円	71.11% 減少している 49,279.59円
	コスト改善の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	積極的に市民に相談制度を周知することにより、多くの市民の相談に応じることになり、成果向上の余地がある。第5次総合振興計画の第1章、第3節「平和で思いやりのある地域社会づくり」の内の「市民相談の充実」と位置付けられていることから、上位施策への貢献度は高い。		
事業性	受益者負担適正化の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	
	変動率		変動率		

改革改善	これまでの改革・改善内容	より充実した相談が行えるよう、法律相談の予約時に相談内容の概要を把握し、事前に担当弁護士にFAXで伝達している。
改革改善	事業を取り巻く環境やニーズの変化	各種市民相談事業は、個人情報にわたる内容を取り扱っていることから相談者が安心して相談できるよう屋内かつ対面式で実施しているが、3密回避、マスク・換気の徹底、消毒剤の用意などの感染拡大防止対策を講じて、安心して相談できる環境を整備するとともに、中止となった場合の代替相談先の案内を速やかに実施できる体制を構築する。
	行財政改革大綱との関連(点検・確認)	県及び弁護士会・司法書士会・税理士会・行政書士会などの法・税務関連団体が実施している各種相談事業の情報収集に努め、市民ニーズが充足されるよう定期的な確認を行う。

事業の二次評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化
二次評価	「今後の方針」の説明(計画内容等)	
	一次評価日	令和3年5月28日 一次評価責任者 互井 満

二次評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化
二次評価	説明	
	二次評価日	令和3年6月23日

令和2年度 事務事業評価シート

No. 5011 01

総務費 / 総務管理費 / 市民参加推進費

基 本 的 事 業 項	事務事業名	自治会活動支援事業		所管部署名	市民生活部 市民参加推進課 市民参画係		
	事業期間	特定不可	未設定	事業年齢	-		
	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無	事前評価日	令和2年11月30日	事前評価責任者	宗像 浩
	まちづくり目標	第1章 ふれあい・交流・協働のまちづくり(市民交流部門)		根拠法令等	地域自治振興交付金交付規則、自治会活動補助金交付要綱		
	実施計画の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務	
	市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連	<input checked="" type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無	事務事業の性質	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年度繰り返し	<input type="checkbox"/> 単年度	<input type="checkbox"/> 複数年度
	個別計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無	直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無	
	実施計画の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無	予算科目	会計区分	一般会計	
	市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連	<input checked="" type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無	款	総務費	総務管理費	
	個別計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無	目	市民参加推進費	自治会活動支援事業	
目的	対象(誰を、何を)	全自治会		手段(どのような事業を行うのか)	・広報配布、地域のとりまとめ、環境衛生活動等の行政事務等を各自治会で行ってもらうため交付金を交付する。 ・自治会の活動に対して補助金を交付する。 ・転入・転居者に関する情報提供を行う。 ・自治連合会の運営等に関する支援を行う。		
類似事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無	認可地縁団体支援事業(市民参加推進課)	業務プロセス(No.・名称)	<input checked="" type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無	
前年度事務事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無	501101	50110101	自治会活動補助金交付事務	50110104	転入・転居者情報提供事務

1 市が依頼する広報をはじめとする配布物の配布、回覧、ポスター等の掲示、各種の依頼などを自治会を通じて行うことができた。
 2 自治会活動が円滑に行われたことにより、環境美化や防犯活動などにつながり、住みよいまちづくりと地域自治の振興が図られた。
 3 自治会説明会開催状況

事業名	開催日	内容	場所
自治会説明会	3/8(月)、3/9(火)	①地域自治振興交付金実績報告、②自治会活動補助金実績報告、③自治連合会名簿作成、④広報配布先の変更、⑤集会所補修等事業補助金、⑥市民活動補償制度、⑦認可地縁団体制度、⑧転入・転居者情報提供サービス、⑨回覧板、⑩自治会運営の手引き配布	市民交流センター おあしす 多目的ホール

区分	区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度			令和3年度	令和4年度
		決算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	当初(千円)	計画(千円)
A トータルコスト	① 事業費	49,339	50,421	51,353	47,501	△ 2,920	52,152	52,983
	② 人件費	6,912	9,823	10,032	12,649	2,825	12,649	12,649
	正職員投入人員	0.89人	1.27人	1.27人	1.67人	0.40人	1.67人	1.67人
	正職員人件費	6,912	9,823	10,032	12,649	2,825	12,649	12,649
	会計年度任用職員人件費					0		
③ 間接経費(加算)					0			
④ コスト対象外(除外)					0			
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	56,251	60,245	61,385	60,149	△ 95	64,801	65,632	
B 特定財源	⑥ 国庫支出金					0		
	国補助率							
	⑦ 県支出金					0		
	県補助率							
	⑧ 市債					0		
⑨ その他					0			
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)					0			
受益者負担率(⑩÷⑤)								
C 吉川市年間負担経費(A-B)	56,251	60,245	61,385	60,149	△ 95	64,801	65,632	
D 補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助	<input type="checkbox"/> 一部補助	<input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり	<input checked="" type="checkbox"/> 吉川市単独				

区分	評価結果	判断理由(特記事項)			
		令和2年度	平成30年度	令和元年度	変動率
事業性	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	広報配布や地域美化、各地域のとりまとめ等の行政事務の協力に対する地域自治振興交付金、また、地域コミュニティ形成に必要な不可欠な自治会活動に対する補助金を交付することで、地域の活性化を図っている。		
	意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討			
	役割分担(行政関与)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	市の役割としては妥当であり、自治会活動を支援することで地域の交流が図られ、地域コミュニティの形成を促進することができる。		
有効性	目標達成度	種別 活動指標 67.07% ★★★ 達成度がやや低い 成果指標 56.33% ★★★ 達成度がやや低い	② 自治会活動補助金の交付額 95.66% ★★★ 概ね達成された (増加目標指標) 概ね達成された	② 補助対象事業数 98.00% ★★★ 概ね達成された (増加目標指標) 概ね達成された	
	成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	自治会活動が活性化することにより、地域の交流が図られ、自治会への加入が促進される。また、地域コミュニティが形成されることにより、住民自治の実現につながる。		
	上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし			
効率性	単位当たりコスト変動率	令和2年度 144.61% 増加している 8.38円	単位当たりコスト換算指標 自治会活動補助金の交付額 活動指標を単位として換算 単位:円/円 平成30年度 105.42% 若干増加している 5.44円	令和元年度 106.48% 若干増加している 5.80円	
	コスト改善の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	平成17年度から平成19年度にかけて、地域自治振興交付金と自治会活動補助金の算定基準が見直され減額している反面、自治会に対して行政からの依頼事項等の増加により自治会負担は大きいものがあり、これ以上のコスト削減は見込めない。また、自治会に対する助成事業であり、受益者負担の余地はない。		
	受益者負担適正化の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし			

区分	指標名(上段)	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
			目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	計画(見込)値	計画(見込)値
対象指標	全自治会数	数	95	95	95	95	95
	市内の自治会、町会、町内会の数		95	95	95		
	3月1日現在の区域世帯数	世帯	29,851	30,099	30,569	31,064	31,547
活動指標	地域自治振興交付金の交付額	円	39,486,100	39,982,000	40,331,000	40,962,000	41,593,000
	総区域世帯数×1,100円+全自治会数×70,000円		38,980,100	39,758,900	40,275,900		
	自治会活動補助金の交付額	円	10,805,000	10,655,000	10,702,000	10,902,000	11,102,000
成果指標	対象経費の1/2と会員世帯数×500円(限度額)を比べ小さい額		10,336,000	10,395,900	7,177,700		
	転入・転出者の情報提供件数	件	200	150	140	140	140
	転入・転居者の連絡先等の情報を自治会長に提供した件数		136	87	66		
成果指標	自治会加入率	%	80.00	80.00	80.00	80.00	80.00
	自治会加入世帯/自治会区域世帯数		70.33	69.48	68.10		
	補助対象事業数	数	300	300	300	300	300
成果指標	自治会活動補助金実績報告で報告された事業数		294	311	169		

改革	これまでの改革・改善内容	平成17年度から段階的に算定額の見直し・縮減をしており、さらなる削減は難しく、現算定基準を維持していく。
改善	事業を取り巻く環境やニーズの変化	リスク(マイナス要素) ・当市の人口は増加しているものの、転入者の自治会加入は多くはないため、自治会加入率が減少傾向である。 ・自治会役員の担い手が見つからない。 機会(プラス要素) ・自治会だけでなく、民生委員や商工会などの地域の関係団体が集結して、地域の課題を地域で解決していく動きが全国に広がっている。
事業(一次評価)	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了 「改善のうえで継続」の場合の展開方針 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化
二次評価	「今後の方針」の説明(計画内容等)	自治連合会からの発案である「地域課題を地域で解決するための勉強会」について、市も一緒になって引き続き取り組んでいく。
二次評価	一次評価日	令和3年5月28日
二次評価	一次評価責任者	宗像 浩
二次評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了 「改善のうえで継続」の場合の展開方針 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化
二次評価	説明	
二次評価	二次評価日	令和3年6月23日

基 本 事 業 事 業 名 市民まつり事業
所管部署名 市民生活部 市民参加推進課 市民参画係
事前評価日 令和2年11月30日 事前評価責任者 宗像 浩
事業区分 法定受託事務 自治事務
事務事業の性質 毎年度繰り返し 単年度 複数年度
直接事業費 有 無
予算科目 会計区分 一般会計
款 項 総務費 総務管理費
目 細目 市民参加推進費 コミュニティづくり推進事業
執行方法 市民等協働 市民まつり運営委員会
手段 (どのような事業を行うのか)
・市民まつり運営委員会に補助金を交付する。
・市民まつりの企画・運営に協力する。
業務プロセス (No.・名称)
50110401 市民まつり運営委員会補助金交付事務

投資入 資 源
区分 区 分
平成30年度 令和元年度 令和2年度 令和3年度 令和4年度
決算(千円) 決算(千円) 予算(千円) 決算(千円) 増減額(千円) 当初(千円) 計画(千円)
A ① 事業費 2,800 2,900 0 0 Δ 2,900 2,900 2,900
② 人件費 7,300 6,884 7,030 1,439 Δ 5,445 1,439 1,439
正職員投入人員 0.94人 0.89人 0.89人 0.19人 Δ 0.70人 0.19人 0.19人
正職員人件費 7,300 6,884 7,030 1,439 Δ 5,445 1,439 1,439
会計年度任用職員人件費 0
③ 間接経費(加算) 0
④ コスト対象外(除外) 0
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④) 10,100 9,784 7,030 1,439 Δ 8,345 4,339 4,339
B ⑥ 国庫支出金 0
国補助率 0
⑦ 県支出金 0
県補助率 0
⑧ 市債 0
⑨ その他 0
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等) 0
受益者負担率(⑩÷⑤) 0
C 吉川市年間負担経費(A-B) 10,100 9,784 7,030 1,439 Δ 8,345 4,339 4,339
D 補助・単独区分 全額補助 一部補助 補助事業の上乗せ・横出しあり 吉川市単独

目 標 設 定 実 績
区分 指 標 名 (上段) 単位 平成30年度 令和元年度 令和2年度 令和3年度 令和4年度
目標(見込)値 実績値 目標(見込)値 実績値 目標(見込)値 計画(見込)値 計画(見込)値
対象指標 ① 全市民 人 73,706 74,484 74,771 73,514 73,756
全市民の数 72,877 73,014 73,217
② 運営委員会構成団体数 団体 5 5 5 5 5
運営委員会を構成するまつり(部門)の数 5 5 5
活動指標 ① 補助金交付額 円 2,800,000 2,900,000 2,900,000 2,900,000 2,900,000
市民まつり運営委員会補助金の交付額 2,800,000 2,900,000 0
② 運営委員会の会議数 回 4 4 4 4 4
運営委員会を開催した回数 4 4 2
③ 企画会議の会議数 回 3 3 3 3 3
企画会議を開催した回数 3 3 0
成果指標 ① 来場者の満足度 % 90.00 90.00 90.00 90.00 90.00
来場者アンケートで「おもしろかった」、「また来たい」と回答した割合 95.76 99.09 -
②

評 価 年 度 の 主 な 取 組
○ 市民まつり運営委員会開催状況
開催回数 開催日 内 容
第1回 令和2年7月2日 まつり実施の決定時期について「市民まつり」開催の中止を決定した。
第2回 令和3年2月15日 来年度実施に向けた懸案事項
※令和2年度「市民まつり」については、新型コロナウイルス感染症の影響により、中止とした。

事 業 性 意 図 性 役 割 分 担 (行政関与)
区分 評価結果 判断理由(特記事項)
対象・手段 妥当 要検討
意 図 妥当 要検討
役割分担 妥当 要検討
有効性 種別 令和2年度 評価指標(指標性質) 平成30年度 令和元年度
目標達成度 活動指標 令和2年度 ① 補助金交付額 100.00% 100.00%
★ 達成度がかなり低い (増加目標指標) ★★★★★ 達成された ★★★★★ 達成された
成果指標 ① 来場者の満足度 106.40% 110.10%
★★★★★ 達成された ★★★★★ 達成された
(増加目標指標)
成果向上の余地 あり なし
上位施策への貢献度 あり なし
効率性 単位当たりコスト変動率 令和2年度 29.42% 平成30年度 96.81% 令和元年度 96.87%
減少している 719,530.00円 運営委員会の会議数 若干減少している 若干減少している
活動指標を単位として換算 単位:円/回 2,525,010.00円 2,446,037.50円
コスト改善の余地 あり なし
受益者負担適正化の余地 あり なし

改 革 改 善
これまでの改革・改善内容
まつり実施後に出席者、職員ボランティア・来場者によるアンケート調査を行い、次回の開催に向け改善・反映をしている。また、ふるさとづくりの推進を目的とするまつりの趣旨を鑑み「協賛金」の募集を平成29年度から開始した。
事業を取り巻く環境やニーズの変化
リスク(マイナス要素)
機会(プラス要素)
行財政改革大綱との関連(点検・確認)
当事業の実施により、市民相互の交流と協調及び連帯感を高め、市民文化の向上に寄与するとともにふるさとづくりが推進されることから、「誰一人取り残さない」という持続可能で多様性と包摂性のある社会の実現に向けたSDGsの理念にも合致するものである。

事 業 の 次 方 向 性
今後の方針
現状のまま継続 改善のうえで継続 他の事業に統合 廃止・休止 終了・完了
「改善のうえで継続」の場合の展開方針
拡大 手段を改善(実施主体・手段の改善) 縮小 効率化
「今後の方針」の説明(計画内容等)
一次評価日 令和3年5月28日 一次評価責任者 宗像 浩

二 次 評 価
今後の方針
現状のまま継続 改善のうえで継続 他の事業に統合 廃止・休止 終了・完了
「改善のうえで継続」の場合の展開方針
拡大 手段を改善(実施主体・手段の改善) 縮小 効率化
説明
二次評価日 令和3年6月23日

令和2年度 事務事業評価シート

No. 5011 03

総務費 / 総務管理費 / 市民参加推進費

基 本 事 項	事務事業名	コミュニティ施設等整備事業		所管部署名	市民生活部 市民参加推進課 市民参画係		
	事業期間	特定不可 ~ 未設定	事業年齢	-	事前評価日	令和2年11月30日	
	事前評価責任者	宗像 浩		根拠法令等	集会施設補修等事業、コミュニティ助成事業補助金交付要綱		
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務		事務事業の性質	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年度繰り返し <input type="checkbox"/> 単年度 <input type="checkbox"/> 複数年度		
	直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		予算科目	一般会計		
	実施計画の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		科目	総務費		
	市まち・ひととし 創生総合戦略との関連	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		基本目標2『市民の幸福実感を追及する』	科目	総務管理費	
	個別計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無		執行方法	補助・負担等 補助金交付		
	対象 (誰を、何を)	全自治会		手段 (どのような 事業を行うか)	・自治会が所有する集会施設の補修等に係る経費の一部を助成する。 ・コミュニティ活動に必要な備品等の整備について助成する		
	意図 (対象にどのような状態に なってもらいたいのか)	・自治会の負担が軽減される ・地域コミュニティの活動拠点である集会施設を維持していくことにより、円滑な自治会運営と活発な自治会活動を行うことができる。					
類似事業	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無		業務プロセス (No.・名称)	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			
前年度事務事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		50110301 集会施設補修等補助金交付事務	50110302 コミュニティ助成事業補助金交付事務			

区分	区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度			令和3年度	令和4年度
		決算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	当初(千円)	計画(千円)
A トータル コスト	① 事業費	27,058	7,093	7,855	7,690	597	9,595	9,595
	② 人件費	1,320	1,238	1,264	1,060	△ 177	1,060	1,060
	正職員投入人員	0.17人	0.16人	0.16人	0.14人	△ 0.02人	0.14人	0.14人
	正職員人件費	1,320	1,238	1,264	1,060	△ 177	1,060	1,060
	会計年度任用職員人件費					0		
③ 間接経費(加算)					0			
④ コスト対象外(除外)					0			
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	28,378	8,331	9,119	8,750	420	10,655	10,655	
B 特定財源	⑥ 国庫支出金					0		
	国補助率							
	⑦ 県支出金	10,000				0		
	県補助率	1/2						
	⑧ 市債					0		
⑨ その他	2,500	2,500	5,000	5,000	2,500	7,500	7,500	
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)					0			
受益者負担率(⑩÷⑤)								
C 吉川市年間負担経費(A-B)	15,878	5,831	4,119	3,750	△ 2,080	3,155	3,155	
D 補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり		<input checked="" type="checkbox"/> 吉川市単独					

区分	指 標 名 (上段)	単 位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
			目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	計画(見込)値	計画(見込)値
対 象 指 標	① 全自治会数	数	95	95	95	95	95
	市内の自治会、町会、町内会の数		95	95	95		
	集会施設数	件	77	77	77	77	77
活 動 指 標	① 集会施設補修等事業補助金交付団体数	団体	12	10	8	6	10
	集会施設補修等事業補助金を交付した団体の数		20	14	7		
	② コミュニティ助成金交付団体数+コミュニティ活動推進事業交付団体数	団体	5	3	3	3	3
成 果 指 標	① 補助金の総額	円	31,901,000	12,291,000	10,355,000	9,595,000	9,595,000
	集会施設補助金、コミュニティ助成金、コミュニティ活動助成金の交付総額		27,058,000	7,093,000	7,690,000		
	② 助成対象自治会の事業実施数	事業	50	50	50	50	50
実 績 指 標	① 補助対象自治会で実施された自治会活動補助金対象事業の数		67	50	22		
	② 自治会加入率	%	80.00	80.00	80.00	80.00	80.00
実 績 指 標	① 市内全自治会の自治会加入率		70.33	69.48	68.10		

1 コミュニティ助成事業補助金
(一財)自治総合センターにおいて採択された事業に対して助成する。(助成額:10/10、限度額2,500,000円)

自治会名	事業内容	補助金額
半割町会	空調設備、イス等	2,500,000円
川端自治会	カラオケ、会議用イス等	2,500,000円

2 集会施設補修等事業補助金(助成額:補助対象事業費×1/2、限度額1,000,000円)

自治会名	事業内容	自治会名	事業内容	自治会名	事業内容	自治会名	事業内容	自治会名	事業内容	自治会名	事業内容	合計	補助金額
関自治会	玄関、トイレ改修他	保3区自治会	エプロン、会議室照明人形他	木売町会	瓦、床修繕	中野2区町会	瓦屋根、雨樋修繕他	八子新田自治会	大広間床、トイレ改修他				
吉屋自治会	雨戸改修	高久1区自治会	掲示板新設									合計	2,690,000円

区分	評価結果	判断理由(特記事項)					
		令和2年度	平成30年度	令和元年度	変動率		
妥 当 性	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	集会所等は自治会所有であるため、自治会において維持管理すべきであるが、老朽化等による改修工事などは、費用負担が大きいため、市が自治会に助成することは妥当である。また、自治会の活動拠点である、集会施設等が充実することにより、自治会の活性化が図れ、地域コミュニティが形成される。				
	意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					
	役割分担(行政関与)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	自治会が所有する集会施設の補修等に係る経費の一部を助成することは、自治会の負担軽減と自治会活動の活性化に寄与できるため、役割分担として妥当である。				
業 有 効 性	目標達成度	種別	令和2年度	評価指標(指標性質)	平成30年度	令和元年度	
	活動指標	87.50% ★★★★	① 集会施設補修等事業補助金交付団体数 (増加目標指標)	166.67% ★★★★★	140.00% ★★★★★		
	成果指標	44.00% ★★	① 助成対象自治会の事業実施数 (増加目標指標)	134.00% ★★★★★	100.00% ★★★★★		
	成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	現在、市内に存在する集会施設は77あり、老朽化も進んでいる。コミュニティ活動の拠点である施設の補修に対して助成することは、自治会負担を軽減し更なる地域活動の活性化につながる。自治会活動が活性化することにより地域コミュニティが形成され、住民自治の実現が図れる。				
効 率 性	上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし					
	単位当たりコスト変動率	令和2年度 210.08% 増加している 1,250,051.43 円	単位当たりコスト換算指標	平成30年度 230.41% 増加している 1,418,911.00 円	令和元年度 41.94% 減少している 595,042.86 円		
	コスト改善の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	助成対象団体の増加や助成対象項目の拡大によりコストが増大するものの、補助率等について適正に設定しており、改善の余地はない。また、集会施設補修等補助事業は、自治会に対し、対象事業の1/2を助成する事業であり、受益者負担は適正である。				
受益者負担適正化の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし						

改 革 改 善	これまでの改革・改善内容	リスク(マイナス要素)		機会(プラス要素)	
	事業を取り巻く環境やニーズの変化	自治会によっては、老朽化が進み、補修を行いたい状況であるが、資金不足により、補修ができていない自治会がある。		令和元年度に市内の自治会同士で集会施設の相互貸し借りを可能としたリストを作成したため、集会施設を所有していない自治会でも自治会館を利用できる環境を整えている。	
	行財政改革大綱との関連(点検・確認)	当事業の実施により、地縁による団体が集会施設を補修及び増築をすることで、会議やイベントなどの場所が整備され、市民相互の良好なコミュニティが形成されることから、「誰一人取り残さない」という持続可能で多様性と包摂性のある社会の実現に向けたSDGsの理念にも合致するものである。			

事業の 一次 評価 方向 性	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了				
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化				
二次 評価	「今後の方針」の説明(計画内容等)					
	一次評価日	令和3年5月28日	一次評価責任者	宗像 浩		

二次 評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了				
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化				
二次 評価	説明					
	二次評価日	令和3年6月23日				

令和2年度 事務事業評価シート

No. 5011 05

総務費 / 総務管理費 / 市民参加推進費

基本 本 事 項	事務事業名	市民参画推進事業			所管部署名	市民生活部 市民参加推進課 市民参画係		
	事業期間	平成15年度 ~ 未設定	事業年齢	17歳	事前評価日	令和2年11月30日	事前評価責任者	宗像 浩
	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	根拠法令等	市民参画条例、市民シンクタンク事業実施規則				
	まちづくり目標	第1章 ふれあい・交流・協働のまちづくり(市民交流部門)			事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務		
	実施計画の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	事務事業の性質	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年度繰り返し <input type="checkbox"/> 単年度 <input type="checkbox"/> 複数年度				
	市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無				
	個別計画の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	行財政改革大綱	執行方法 直営				
	実施計画の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	予算科目	会計区分	一般会計			
	市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	科目	款	総務費			
	個別計画の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	目	目	市民参加推進費			
類似事業	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	業務プロセス(No.・名称)	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	50110501	市民参画審議会運営事務			
前年度事務事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	501105	50110502	市民シンクタンク研究員登録事務				
目的	対象(誰を、何を)	・市民参画審議会委員 ・市民シンクタンク研究員(市内在住・在学・在勤)			手段(どのような事業を行うのか)	・市民参画審議会の開催 ・市民の専門的知識や経験を市政に生かすための市民提言の導入と運営 ・市民参画手続の実施状況の把握 ・市民参画手続の啓発 ・新たな市民参画手続の研究		
意図(対象にどのような状態になってほしいのか)	・市民参画手続を積極的に実施する。 ・市民が積極的に参画できる機会を増やす。 ・市民が積極的に意見等を寄せる。 ・専門的知識を有する市民からの政策提言を募り、市政に活かしていく。							

区分	区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度			令和3年度	令和4年度
		決算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	当初(千円)	計画(千円)
A	① 事業費	158	185	186	127	△ 58	186	186
	② 人件費	2,407	1,702	1,738	2,196	495	2,196	2,196
	正職員投入人員	0.31人	0.22人	0.22人	0.29人	0.07人	0.29人	0.29人
	正職員人件費	2,407	1,702	1,738	2,196	495	2,196	2,196
	会計年度任用職員人件費					0		
③ 間接経費(加算)					0			
④ コスト対象外(除外)					0			
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	2,566	1,887	1,924	2,323	437	2,382	2,382	
B	⑥ 国庫支出金					0		
	国補助率							
	⑦ 県支出金					0		
	県補助率							
	⑧ 市債					0		
⑨ その他					0			
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)					0			
受益者負担率(⑩÷⑤)								
C	吉川市年間負担経費(A-B)	2,566	1,887	1,924	2,323	437	2,382	2,382
D	補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり		<input checked="" type="checkbox"/> 吉川市単独				

区分	指標名(上段)	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
			目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	計画(見込)値	計画(見込)値
対象指標	① 全市民	人	73,706	74,484	74,771	73,514	73,756
	全市民の数		72,877	73,014	73,217		
	② 市民シンクタンク研究員数	人	50	50	50	50	50
活動指標	① 市民参画審議会の会議数	回	2	2	2	2	2
	市民参画審議会の会議を開催した回数	回	2	2	2	2	2
	② 職員意識啓発の回数	回	5	5	2	2	2
成果指標	① 市民参画手続の実施回数	件	20	20	50	50	50
	実施された市民参画手続の総回数	件	55	44	46	50	50
	② 研究員から提出された政策提言の数	件	5	5	3	3	3
			2	3	1		

評価 年度 の 主 な 取 組	1 市民参画審議会の開催状況(委員10名)	議題	
	発行回数	開催期日	
	1回	令和2年6月22日	R1年度市民参画手続の実施結果、R2年度市民参画手続の実施予定、第三者評価事業選定
	2回	令和3年3月12日	R2年度市民参画手続の進捗状況、既に完了している協働事業報告、第三者評価
	2 市民シンクタンク研究員数と主な専門分野(令和2年度末)	研究員数	専門分野
	47名	福祉・医療・教育・薬学・内部管理・都市計画・まちづくり・工業デザイン・国際・産業・システム・交通工学など	
	3 市民シンクタンク懇談会、交流会等の実施状況	懇談会	新型コロナウイルス感染症の影響により、懇談会は実施せず関係資料を研究員へ送付(令和2年6月15日)
		市民活動推進講座	市民活動推進講座 ※令和3年1月29日開催で市広報誌に掲載するも新型コロナウイルス感染症の影響により、中止
		提言検討会議	1回(令和2年7月21日)
	4 令和2年度提言(1件)の処理状況:採用1件		

区分	評価結果	判断理由(特記事項)						
		対象・手段	意図	役割分担(行政関与)	その他			
事業 性 質	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	・市民シンクタンクは、専門的知見を有する市民に研究員となっただけ政策提言を行ってもらうものであり、新たな市民参画手法の1つとして妥当である。			
	意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	・市民に行政施策や計画づくりの段階から、市民参画の機会の提供や市職員の市民参画に関する情報提供を行うことで、積極的に市政へ参画いただき、協働によるまちづくりの実現を目指す。また市職員には、市の施策や計画づくりにおいて市民の声を積極的に取り入れるよう働きかけ、市民参画の意識を高める。			
	役割分担(行政関与)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	・市民参画条例に基づき、市民と市の協働によるまちづくりを推進するため、市民の役割及び市の役割を定めている。			
業 務 性 質	目標達成度	種別	令和2年度	評価指標(指標性質)	平成30年度	令和元年度		
	活動指標	100.00%	② 職員意識啓発の回数	100.00%	60.00%	達成度がやや低い		
	成果指標	92.00%	① 市民参画手続の実施回数	275.00%	220.00%	達成された		
	成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	市民への情報提供の方法や、新たな市民参画手続の手法を研究し取り入れていくことで、市民の市政参画機会が増加する余地はある。また、市職員に意識啓発や実施方法等を分かりやすくすることで、積極的な市民参画手続の実施が期待でき、市民と行政によるまちづくりが推進できる。市民シンクタンクについて情報発信を行うことで、研究員の増加とそれに伴う研究分野の拡大が見込める。また、政策提言活動の支援に資する研修や交流会などを行うことで、研究活動の向上の余地がある。					
業 務 性 質	単位当たりコスト変動率	令和2年度	246.27%	増加している	平成30年度	133.08%	増加している	
	コスト改善の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	市民シンクタンク研究員懇談会、提言検討会議の開催回数					
	受益者負担適正化の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	活動指標を単位として換算 単位:円/回					
	受益者負担適正化の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	予算措置は審議委員の報酬・費用弁償及び市民参画・市民活動支援に資する研修会講師謝礼1回分のみとなり改善の余地はない。また、事業の性質から受益者負担の余地もない。					

改革	これまでの改革・改善内容	新たな市民参画の手法として、市民が有する専門的知識及び経験を市政に生かす仕組み「市民シンクタンク事業」を平成28年度より実施し、令和2年度現在47人の研究員登録を頂き、事業開始以降17件の提言を頂いている。また、市民参画手続の進捗や市民参画の推進に資する市民参画審議会では、平成28年度に協働事業評価のあり方を整理し、平成29年度から協働事業の第三者評価を審議会が評価機関となり試行的に実施した。
改善	事業を取り巻く環境やニーズの変化	多くの市民参画を得られるようになってきたが、案件によっては、市民意見が少ないものもあり、意見が十分に反映されているとは言えない案件がある。
改善	行財政改革大綱との関連(点検・確認)	行財政改革大綱の個別改革項目「市民参画の推進」のなかで当事業を挙げている。市民と市の協働によるまちづくりを推進するためには、市民に行政施策や計画づくりの段階から、積極的に市政へ参画していただくことが重要であるため、今後も、継続して実施していく。

事業 の 次 方 向 性	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化
二次 評価	「今後の方針」の説明(計画内容等)	
	一次評価日	令和3年5月28日
二次 評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化
二次 評価	説明	
	二次評価日	令和3年6月23日

令和2年度 事務事業評価シート

No. 5011 08

総務費 / 総務管理費 / 市民参加推進費

基 本 的 事 業	事務事業名	市民活動推進事業			所管部署名	市民生活部 市民参加推進課 市民参画係		
	事業期間	平成18年度 ~ 未設定	事業年齢	14歳	事前評価日	令和2年11月30日	事前評価責任者	宗像 浩
	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務	根拠法令等	市民活動補償制度実施要項、特定非営利活動促進法施行規則		
	まちづくり目標	第1章 ふれあい・交流・協働のまちづくり(市民交流部門)			事務事業の性質	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年度繰り返し <input type="checkbox"/> 単年度 <input type="checkbox"/> 複数年度		
事 業 目 的	実施計画の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		
	市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			予算科目	会計区分 一般会計		
	個別計画の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 行財政改革大綱			科目	款 項 総務費 総務管理費		
	市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			目 細目	市民参加推進費 市民参加推進事業		
項 目 的 的	対象(誰を、何を)	全市民 市民活動団体 NPO法人			手 段 (どのよう な事業を行 うのか)	市民活動サポートセンターの運営の助言、協力 市民活動団体の活動支援 共催・後援による団体支援 市民活動補償制度の運営、周知・事故処理 NPO認証等事務		
	意図(対象にどのような状態になってほしいのか)	対象年齢 00 99 全年齢 市民活動を活性化し、協働のまちづくりに寄与する 安心して市民活動に携わることができる 市民活動団体がNPO法人化すること 社会的信頼のあるNPO法人が市内に増えること						
	類似事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 協働推進事業、市民総合賠償保険(庶務課)						
	前年度事務事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 501108						
事 業 性	業務プロセス(No.・名称)	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			50110801	市民活動補償制度事務		
					50110802	NPO法人設立認証等事務		
	執行方法	一部委託 市民活動サポートセンター業務は指定管理						

区分	区 分	平成30年度 決算(千円)	令和元年度 決算(千円)	令和2年度			令和3年度 当初(千円)	令和4年度 計画(千円)
				予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)		
A トータル コスト	① 事業費	566	510	679	569	59	693	693
	② 人件費	932	851	869	1,439	588	1,439	1,439
	正職員投入人員	0.12人	0.11人	0.11人	0.19人	0.08人	0.19人	0.19人
	正職員人件費	932	851	869	1,439	588	1,439	1,439
	会計年度任用職員人件費					0		
③ 間接経費(加算)					0			
④ コスト対象外(除外)					0			
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	1,498	1,361	1,548	2,008	647	2,132	2,132	
B 特定財源	⑥ 国庫支出金					0		
	国補助率							
	⑦ 県支出金					0		
	県補助率							
	⑧ 市債					0		
⑨ その他					0			
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)					0			
受益者負担率(⑩÷⑤)								
C	吉川市年間負担経費(A-B)	1,498	1,361	1,548	2,008	647	2,132	2,132
D	補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり			<input checked="" type="checkbox"/> 吉川市単独			

区分	指 標 名 (上段)	単 位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
			目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	計画(見込)値	計画(見込)値
対 象 指 標	① 全市民	人	73,706	74,484	74,771	73,514	73,756
	総人口		72,877	73,014	73,217		
活 動 指 標	② NPO法人数	数	19	16	18	17	17
	市内に事務所を置くNPO法人の数		16	16	17		
成 果 指 標	③ 市民活動推進やNPOに関する周知・啓発回数	回	9	9	5	5	5
	市民活動推進のための研修・広報・HP等周知・啓発回数		5	5	4		
成 果 指 標	④ 共催・後援の承認件数	件	3	3	3	3	3
	共催等名義使用の承認件数		5	3	1		
成 果 指 標	⑤ NPO法人(設立を目指す団体も含む)等からの相談数	件	45	40	40	40	40
	NPO法人や設立を目指す市民活動団体等からの年間相談件数		40	21	42		
成 果 指 標	⑥ 市民活動補償制度登録団体・個人数	数	360	360	360	360	360
	市民活動補償制度に登録した団体・個人の数		366	359	356		
成 果 指 標	⑦ 新規NPO法人数	数	2	1	2	1	1
	新規に設立認証を行い登記完了したNPO法人の数		0	0	2		



評 価 年 度 の 主 な 取 組	1 市民活動サポートセンター利用状況(R2年度)	<table border="1"> <tr><th>項目</th><th>合計</th></tr> <tr><td>来室者数</td><td>1,067人</td></tr> <tr><td>パソコン利用者数</td><td>247人</td></tr> <tr><td>ミーティング・作業コーナー利用者数</td><td>8人</td></tr> <tr><td>その他(相談・質問・打合せ)</td><td>812人</td></tr> <tr><td>新規登録団体数</td><td>2団体</td></tr> <tr><td>新規登録個人数</td><td>0人</td></tr> </table>		項目	合計	来室者数	1,067人	パソコン利用者数	247人	ミーティング・作業コーナー利用者数	8人	その他(相談・質問・打合せ)	812人	新規登録団体数	2団体	新規登録個人数	0人
	項目	合計															
	来室者数	1,067人															
	パソコン利用者数	247人															
ミーティング・作業コーナー利用者数	8人																
その他(相談・質問・打合せ)	812人																
新規登録団体数	2団体																
新規登録個人数	0人																
2 市民活動保障制度(R2年度)	<table border="1"> <tr><th colspan="2">事故内容</th></tr> <tr><td colspan="2">資源回収搬送中にベルト器具が頭部に当たって負傷(頭部裂傷)</td></tr> </table>		事故内容		資源回収搬送中にベルト器具が頭部に当たって負傷(頭部裂傷)												
事故内容																	
資源回収搬送中にベルト器具が頭部に当たって負傷(頭部裂傷)																	
3 市内NPO法人数(R2年度)	<table border="1"> <tr><th>No</th><th>種別</th><th>数</th></tr> <tr><td>①</td><td>吉川市にのみ主たる事務所を置く団体</td><td>17</td></tr> <tr><td>②</td><td>市外に主たる事務所を置く団体</td><td>1</td></tr> </table>		No	種別	数	①	吉川市にのみ主たる事務所を置く団体	17	②	市外に主たる事務所を置く団体	1						
No	種別	数															
①	吉川市にのみ主たる事務所を置く団体	17															
②	市外に主たる事務所を置く団体	1															
4 NPO法人等からの相談件数口	<table border="1"> <tr><th>内容</th><th>件数</th></tr> <tr><td>窓口相談件数等(述べ)</td><td>42</td></tr> <tr><td>窓口相談団体数等(述べ)</td><td>26</td></tr> </table>		内容	件数	窓口相談件数等(述べ)	42	窓口相談団体数等(述べ)	26									
内容	件数																
窓口相談件数等(述べ)	42																
窓口相談団体数等(述べ)	26																

区 分	評 価 結 果	判断理由(特記事項)				
		令和2年度	評価指標(指標性質)	平成30年度	令和元年度	
妥 当 性	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	市民活動サポートセンターの運営は指定管理者が行うが、運営の方向性や事業などについて協力していくことは、妥当であり、市民活動サポートセンターの機能が充実することで、市民活動の活性化を図ることができる。	88.89%	52.50%	
	意 図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	市民活動サポートセンターの機能が充実することで、市民活動の活性化を図ることができる。	★★★★	★★★	
	役割分担(行政関与)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	市民活動補償制度は市民活動の活性化を図る支援策としての事業であり、市が関与することは妥当である。	③ NPO法人(設立を目指す団体も含む)等からの相談数 (増加目標指標)	★	★
業 務 性	目標達成度	種別	令和2年度	評価指標(指標性質)	平成30年度	令和元年度
	活動指標	105.00%	★★★★★	達成された	88.89%	52.50%
	成果指標	100.00%	★★★★★	達成された	★★★	★★★
	成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	市民活動サポートセンターでのサービス向上を図ることで、さらなる利用者の増加や市民活動が活性化する余地はある。市民活動が活性化することにより、協働によるまちづくりの実現が図れる。	② 新規NPO法人数 (増加目標指標)	★	★
価 値 性	単位当たりコスト	令和2年度	73.77%	NPO法人(設立を目指す団体も含む)等からの相談数	102.86%	173.09%
	コスト改善の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	減少している	活動指標を単位として換算 単位:円/件	若干増加している	増加している
	受益者負担適正化の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	47,803.48円	市民活動補償制度については万が一の事故や怪我に備えた保険であるため、一定の保険料の負担は生じることから特にコスト改善の余地はない。	37,439.75円	64,803.90円
	変動率			市民活動の活性化を目的とした施策であり、受益者負担の適正化の余地はない。		

改 革 改 善	これまでの改革・改善内容	平成28年4月より権限移譲を受け、NPO法人設立認証等事務の所轄庁となった。団体からの設立相談をはじめ、NPO法で各法人に求められている届出・報告書等に係る相談・事務などを実施している。
改 善	事業を取り巻く環境やニーズの変化	市民活動補償制度については、対象事故件数が増加するにつれて、翌年の保険契約料に影響が出てしまう。高齢化社会を迎え、特に高齢者においては、若年層よりも活動中の怪我の可能性が高まっている。
	行財政改革大綱との関連(点検・確認)	当事業の実施により、市民活動が活性化されて、協働のまちづくりに寄与されることから、「誰一人取り残さない」という持続可能で多様性と包摂性のある社会の実現に向けたSDGsの理念にも合致するものである。

事 業 の 次 方 向 性	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化
一 次 評 価	「今後の方針」の説明(計画内容等)	
	一次評価日	令和3年5月28日 一次評価責任者 宗像 浩

二 次 評 価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化
二 次 評 価	説明	
	二次評価日	令和3年6月23日

Table with columns for project name (男女共同参画推進事業), period (昭和三十九年度), budget (501201), and various administrative details.

Table showing financial data for the project, including total costs (7,397), personnel costs (7,120), and other expenses (345).

Table for target setting (目標設定) and performance evaluation (実績), listing indicators like 'total population' and 'implementation rate' with their respective values.

Table for evaluation (評価) and main points (主な取組), detailing the review process and key activities like 'diversity panel discussion'.

Table for performance evaluation (事業評価), including a comparison of results against targets and a line graph showing trends over time.

Table for improvement (改善), identifying areas for change such as 'gender equality' and 'SDG goals'.

Table for future direction (今後の方針), outlining the strategy for the next period, including 'continue as is' and 'improvement'.

Table for secondary evaluation (二次評価), providing a final assessment and date (令和3年6月23日).

Table with project details: 配偶者からの暴力防止及び被害者保護事業. Includes sections for basic info, objectives, and administrative details.

Table with evaluation results and reasons: 吉川市配偶者暴力相談支援センターの実績. Includes tables for staff, budget, and activity status.

Table with financial data: 投資入コスト. Columns include fiscal year, budget, and actual costs for various categories.

Table with performance metrics and graphs: 事業性. Includes charts for activity rates and cost efficiency.

Table with target setting and performance: 目標設定・実績. Includes columns for targets and actual results for various indicators.

Table with improvement and future plans: 改革改善. Includes sections for current status, risks, and future strategies.

基 本 事 業 事 業 名 多文化共生推進事業
所管部署名 市民生活部 市民参加推進課 男女共同参画・文化交流担当
事前評価日 令和2年11月30日 事前評価責任者 宗像 浩
事業区分 法定受託事務 自治事務
事務事業の性質 毎年度繰り返し 単年度 複数年度
直接事業費 有 無
予算科目 会計区分 一般会計
款 項 総務費 総務管理費
目 細目 市民参加推進費 国際交流推進事業
執行方法 市民等協働 翻訳・通訳、日本語ボランティア

投資入 資 源
区分 区 分 平成30年度 令和元年度 令和2年度 令和3年度 令和4年度
決算(千円) 決算(千円) 予算(千円) 決算(千円) 増減額(千円) 当初(千円) 計画(千円)
A ① 事業費 110 107 143 80 Δ 26 133 133
② 人件費 1,010 2,321 2,133 3,636 1,315 3,636 3,636
正職員投入人員 0.13人 0.30人 0.27人 0.48人 0.18人 0.48人 0.48人
正職員人件費 1,010 2,321 2,133 3,636 1,315 3,636 3,636
会計年度任用職員人件費
③ 間接経費(加算)
④ コスト対象外(除外)
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④) 1,120 2,427 2,276 3,716 1,289 3,769 3,769
B ⑥ 国庫支出金
国補助率
⑦ 県支出金
県補助率
⑧ 市債
⑨ その他
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)
受益者負担率(⑩÷⑤)
C 吉川市年間負担経費(A-B) 1,120 2,427 2,276 3,716 1,289 3,769 3,769
D 補助・単独区分 全額補助 一部補助 補助事業の上乗せ・横出しあり 吉川市単独

目 標 設 定 実 績
区分 指 標 名 (上段) 単位 平成30年度 令和元年度 令和2年度 令和3年度 令和4年度
目標(見込)値 実績値 目標(見込)値 実績値 目標(見込)値 計画(見込)値 計画(見込)値
対象指標 ① 全市民 人 73,706 74,484 74,771 73,514 73,756
総人口 72,877 73,014 73,217
外国籍住民 1,600 1,700 1,800 1,800 1,900
全市民のうちの外国籍住民 1,604 1,721 1,752
活動指標 ① 翻訳・通訳ボランティア数 人 55 60 65 72 75
年度末における翻訳・通訳ボランティア数 59 61 69
② 日本語教室ボランティアスタッフ養成講座の開催回数 回 1 1 1 1 1
日本語教室のボランティアスタッフを養成するための講座開催回数 1 1 1
③ ワンナイトステイ実施件数 件 5 5 5 1 5
ワンナイトステイを実施した件数 3 4 0
成果指標 ① 翻訳・通訳実施件数 件 15 15 25 25 25
翻訳・通訳の実施件数 12 25 30
② 日本語教室ボランティアスタッフ養成講座参加者数 人 15 15 15 15 15
日本語教室ボランティアスタッフ養成講座の参加者数 11 12 11

評 価 年 度 の 主 な 取 組
1 ワンナイトステイ実施状況(新型コロナウイルスの影響で事業中止) 4 その他の取り組みの実施状況
登録世帯 4家庭 「多文化共生講師派遣事業」
実施件数 0件 自治会などの市民団体が実施する活動に国際的な学びの要素を取り入れるなど、
多文化共生を推進するために市民団体のイベントに外国出身の講師を派遣する
事業。
2 日本語教室ボランティアスタッフ養成講座開催状況
開催時期 令和3年3月
参加者数 11名 令和2年度実施件数 1件
※新型コロナウイルスの影響でオンライン開催に変更して実施。 ①自治連合会「外国語の話せるお店マップ」
変更内容:対面で2時間×3回→オンライン2時間×1回 英語、中国語、韓国語、ベトナム語に翻訳する講師を派遣。
3 通訳・通訳ボランティア
登録者数 69名
実施件数 30件(新型コロナウイルス関連情報、ごみ分別一覧などの多言語化)

事 業 評 価
区分 評価結果 判断理由(特記事項)
妥当性 対象・手段 妥当 要検討
意 図 妥当 要検討
役割分担(行政関与) 妥当 要検討
有効性 目標達成度 令和2年度 評価指標(指標性質) 平成30年度 令和元年度
活動指標 100.00% 日本語教室ボランティアスタッフ養成講座 100.00% 100.00%
達成された ②の開催回数 (増加目標指標) 達成された 達成された
成果指標 120.00% ① 翻訳・通訳実施件数 80.00% 166.67%
達成された (増加目標指標) 概ね達成された 達成された
成果向上の余地 あり なし
上位施策への貢献度 あり なし
有効率 単位当たりコスト変動率 令和2年度 単位当たりコスト換算指標 平成30年度 令和元年度
135.34% 翻訳・通訳ボランティア数 25.04% 209.68%
増加している 活動指標を単位として換算 単位:円/人 減少している 増加している
53,852.75円 活動指標を単位として換算 単位:円/人 18,977.63円 39,791.87円
コスト改善の余地 あり なし
受益者負担適正化の余地 あり なし

改 革 改 善
これまでの改革・改善内容 平成29年度に実施した「ベトナムday」を契機に、外国籍住民と交流を希望する市民団体が増加し、平成30年度から、地域活動に国際理解や多文化共生の要素を取り入れることを促すため「多文化共生講師派遣事業」を実施することとした。また、令和元年度から「地域課題を地域で解決するための勉強会」が立ち上がり、外国籍住民と自治会関係者を中心に多文化共生分科会が発足した。
事業を取り巻く環境やニーズの変化 リスク(マイナス要素) 機会(プラス要素)
出出国管理法の改正により、今後も外国人住民数が増え続けることが予想され、生活習慣の違いからのトラブルの増加や日本語の習得が 多文化共生意識が発展することで外国人住民が地域社会の担い手の一員として共生・活躍し、地域課題の解決に繋がる。
進まず孤立する可能性がある。
行財政改革大綱との関連(点検・確認) 吉川市国際友好協会や吉川市自治連合会との情報共有や協働による市民視点をとりいれて事業を実施している。また、当事業は全ての人々の能力強化及び社会的、経済的及び政治的な包含を促進するものであり、「誰一人取り残さない」SDGsの理念にも合致するものである。

事業の二次評価
今後の方針 現状のまま継続 改善のうえで継続 他の事業に統合 廃止・休止 終了・完了
「改善のうえで継続」の場合の展開方針 拡大 手段を改善(実施主体・手段の改善) 縮小 効率化
「今後の方針」の説明(計画内容等)
一次評価日 令和3年5月28日 一次評価責任者 宗像 浩

二次評価
今後の方針 現状のまま継続 改善のうえで継続 他の事業に統合 廃止・休止 終了・完了
「改善のうえで継続」の場合の展開方針 拡大 手段を改善(実施主体・手段の改善) 縮小 効率化
説明
二次評価日 令和3年6月23日

事務事業名: 国際交流団体支援事業. 事業期間: 平成7年度 ~ 未設定. 事業年齢: 25歳. 所管部署名: 市民生活部 市民参加推進課 男女共同参画・文化交流担当. 事前評価日: 令和2年11月30日. 事前評価責任者: 宗像 浩.

評価年度: 1 補助対象事業 R2実施状況. 2 市からの受託事業(補助金対象外). 3 教育委員会からの依頼事業.

投資入源: 区分: A ①事業費, ②人件費, ③間接経費(加算), ④コスト対象外(除外), ⑤トータルコスト計(①+②+③-④), ⑥国庫支出金, ⑦県支出金, ⑧市債, ⑨その他, ⑩受益者負担額(使用料・手数料等). 令和2年度 予算(千円): 2,130. 決算(千円): 2,079. 増減額(千円): 59.

事業性: 対象・手段, 意図, 役割分担(行政関与). 事業評価: 有効性, 効率性. 変動率: 令和2年度 288.23% 増加している. 令和元年度 89.65% 減少している.

目標設定・実績: 区分: ① 団体の会員数, ② 団体の実施事業数, ③ 団体会員の会費, ④ 団体会員の会費, ⑤ 団体実施事業の延べ参加者数, ⑥ 日本語教室・交流イベント等の延べ参加者数.

改革改善: これまでの改革・改善内容. 事業の次方向性: 現状のまま継続, 改善のうてで継続, 他の事業に統合, 廃止・休止, 終了・完了.

令和2年度 事務事業評価シート

No. 5012 08

総務費 / 総務管理費 / 市民参加推進費

基本計画関係	事務事業名	国内交流団体支援事業		所管部署名	市民生活部 市民参加推進課 男女共同参画・文化交流担当			
	事業期間	平成9年度 ~ 未設定	事業年齢	23歳	事前評価日	令和2年11月30日	事前評価責任者	宗像 浩
	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務	根拠法令等	吉川・室根交流協会補助金交付要綱		
	まちづくり目標	第1章 ふれあい・交流・協働のまちづくり(市民交流部門)			事務事業の性質	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年度繰り返し <input type="checkbox"/> 単年度 <input type="checkbox"/> 複数年度		
	施策	第5節 都市間交流における人づくり			直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		
	施策小項目	(1)国内交流の充実			予算科目	会計区分	一般会計	
	実施計画の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			科目	款	項	総務費 総務管理費
	市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			目	目	細目	市民参加推進費 国内交流推進事業
	個別計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			執行方法	補助・負担等 吉川・室根交流協会		
	目的	対象(誰を、何を)	国内交流団体		手段(どのような事業を行うのか)	・財政的支援として補助金を交付する。 ・協会の運営及び事業を円滑に実施するため、必要に応じて啓発活動や支援を行う。 ・団体の自主運営意識の向上を図る。		
的	意図(対象にどのような状態になってほしいのか)	国内交流団体を支援することにより、市民を主体とした幅広い分野における国内交流を推進し、都市間の友好を深める。						
	類似事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	国内交流事業					
業務プロセス	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		50120801	吉川・室根交流協会補助金				

事業年度	1 補助対象事業 R2実施状況	事業費補助金: 9,026円(補助金155,000円のうち145,974円を返還)	
	(1) 10/10補助事業	【交流事業】	
	①なまずの里マラソン受け入れ	吉川から	室根から
	②ふるさと探検隊in一関	0人	0人
	③室根産業文化祭	0人	0人
	④市民まつり受け入れ	0人	0人
	⑤室根つ子探検隊in吉川	0人	0人
	計	0人	0人
	※①~④は新型コロナウイルスの影響で中止。	※①~⑤の主要事業は新型コロナウイルスの影響で全て中止。	
	(2) 3/4補助事業	【広報事業】	
①会報紙発行事業			

区分	区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度			令和3年度	令和4年度
		決算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	当初(千円)	計画(千円)
A	① 事業費	183	184	165	9	△ 175	230	230
	② 人件費	3,417	3,171	3,318	1,894	△ 1,278	1,894	1,894
	正職員投入人員	0.44人	0.41人	0.42人	0.25人	△ 0.16人	0.25人	0.25人
	正職員人件費	3,417	3,171	3,318	1,894	△ 1,278	1,894	1,894
	会計年度任用職員人件費					0		
③ 間接経費(加算)					0			
④ コスト対象外(除外)					0			
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	3,600	3,355	3,483	1,903	△ 1,453	2,124	2,124	
B	⑥ 国庫支出金					0		
	国補助率							
	⑦ 県支出金					0		
	県補助率							
	⑧ 市債					0		
⑨ その他					0			
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)					0			
受益者負担率(⑩÷⑤)								
C	吉川市年間負担経費(A-B)	3,600	3,355	3,483	1,903	△ 1,453	2,124	2,124
D	補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり		<input checked="" type="checkbox"/> 吉川市単独				

区分	評価結果	判断理由(特記事項)			
		対象・手段	意図	役割分担(行政関与)	評価指標(指標性質)
事業性	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	・協会が実施する事業は、国内交流の推進を図るために必要な事業であるため、市が協会を支援することは妥当である。			
	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	・市民団体である協会が主体となって各事業を実施することが、国内交流の推進につながるため、協会に対して必要な支援を行うことは妥当である。			
	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	・協会の目標を達成するため、組織の拡大と人材の育成を図ることが、各事業の円滑な実施につながるものであり、妥当である。			
有効性	種別	令和2年度	評価指標(指標性質)	平成30年度	令和元年度
	目標達成度	★	① 主要事業数	100.00%	83.33%
	成果指標	★	① 主要事業延べ参加者数	110.33%	96.52%
	達成度がかなり低い	(増加目標指標)	★★★★★	★★★★★	達成された
成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	・多くの市民が交流できる事業を検討・実施することにより、成果向上が期待できる。			
上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	・協会が実施している事業は総合振興計画に掲げる「都市間交流における人づくり」に貢献している。			
効率性	単位当たりコスト変動率	令和2年度	単位当たりコスト換算指標	平成30年度	令和元年度
	コスト改善の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	主要事業数	86.66%	130.49%
	受益者負担適正化の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	活動指標を単位として換算 単位: 円/事業	514,265.71 円	671,066.00 円

区分	指標名(上段)	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
			目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値	計画(見込)値	計画(見込)値
対象指標	① 吉川・室根交流協会会員数	人	210	215	225	220	230
	(個人、家族、団体会員の総数)		218	222	214		
活動指標	① 主要事業数	事業	7	6	6	4	6
	吉川・室根交流協会の年間主要事業数		7	5	0		
	吉川・室根交流協会会費		450,000	460,000	485,000	470,000	490,000
成果指標	① 主要事業延べ参加者数	人	300	230	230	30	230
	吉川・室根交流協会の年間主要事業参加者数		473,000	479,000	461,000		

改革改善	これまでの改革・改善内容	協会の会員数の拡大や事務事業の見直しなどを促し、協会の自主財源率の向上に努めてきた。	
	事業を取り巻く環境やニーズの変化	リスク(マイナス要素)	機会(プラス要素)
事業の二次評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了	
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)
二次評価	「今後の方針」の説明(計画内容等)	<input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化	
	一次評価日	令和3年5月28日	一次評価責任者 宗像 浩

令和2年度 事務事業評価シート

No. 1013 21

基 本 的 事 業 項	事務事業名	特別定額給付金給付事業		所管部署名	政策室 企画担当		
	事業期間	令和2年度 ~ 令和2年度	事業年齢	事前評価日	令和2年11月20日	事前評価責任者	荒川 泰弘
	関連付け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務	根拠法令等	特別定額給付金給付事業実施要綱	
	まちづくり目標 施策		事務事業の性質	<input type="checkbox"/> 毎年度繰り返し <input checked="" type="checkbox"/> 単年度 <input type="checkbox"/> 複数年度	直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	
	実施計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	予算科目	会計区分	一般会計		
	市まち・ひとと社会 創生総合戦略との関連	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	款	目	総務費	総務管理費	
	個別計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	目	細目	特別給付金事業費	特別定額給付金給付事業	
	対象 (誰を、何を)	基準日(令和2年4月27日)において吉川市に住民登録のある者、諸般の事情により吉川市の給付対象者となる者			執行方法	補助・負担等 特別定額給付金を給付する。	
	意図 (対象にどのような状態 になってほしいのか)	対象年齢 00 99 全年齢			手段 (どのような事業を行うのか)	給付対象者1人につき10万円を、原則、対象者の属する世帯の世帯主に対し給付する。	
	類似事業	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			業務プロセス (No.・名称)	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	

区分	区分	平成30年度 決算(千円)	令和元年度 決算(千円)	令和2年度			令和3年度 当初(千円)	令和4年度 計画(千円)
				予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)		
A トータル コスト	① 事業費	0	0	7,348,214	7,346,366	7,346,366	0	0
	② 人件費			25,084	25,210	25,210		
	正職員投入人員			3.10人	3.10人	3.10人		
	正職員人件費			24,487	23,479	23,479		
	会計年度任用職員人件費			597	1,731	1,731		
③ 間接経費(加算)						0		
④ コスト対象外(除外)						0		
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)		0	0	7,373,298	7,371,576	7,371,576	0	0
B 特定財源	⑥ 国庫支出金			7,348,811	7,348,097	7,348,097		
	国補助率			1	1			
	⑦ 県支出金						0	
	県補助率							
	⑧ 市債						0	
⑨ その他						0		
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)						0		
受益者負担率(⑩÷⑤)								
C	吉川市年間負担経費(A-B)	0	0	24,487	23,479	23,479	0	0
D	補助・単独区分	<input checked="" type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり <input type="checkbox"/> 吉川市単独						

区分	指標名(上段)	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
			目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	計画(見込)値	計画(見込)値
対象指標	① 全市民	人	-	-	74,771	-	-
	② 全世帯	世帯	-	-	31,416	-	-
活動指標	① 申請書発送回数	回	-	-	2	-	-
	申請書の先行受付分送付及び一斉送付の回数	回	-	-	2	-	-
	② 勸奨通知発送回数	回	-	-	2	-	-
成果指標	① 特別定額給付金給付人数	人	-	-	73,145	-	-
	吉川市から特別定額給付金を給付した人数	人	-	-	73,013	-	-
	② 特別定額給付金給付世帯数	世帯	-	-	30,822	-	-
	吉川市から特別定額給付金を給付した世帯数	世帯	-	-	30,713	-	-



評価年度の主な取組

1 最終的な申請状況(令和2年8月31日申請締切)

	対象者数	世帯数(件数)
対象	73,145人	30,822件
申請件数	支給73,013人、不支給6人	30,713件
給付率等	給付率99.82%、申請率99.83%	99.65%

※世帯数は住民登録上の世帯数とは異なる

2 申請書等送付状況

5月12日~16日	先行受付実施(783件)
5月27日	申請書一斉送付(30,802件)
7月22日	勸奨通知送付(819件)
8月14日	勸奨通知送付(330件)

区分	評価結果	判断理由(特記事項)			
		対象・手段	意図	役割分担(行政関与)	その他
妥当性	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討			国の通知等に基づき実施しており、対象・手段、意図は妥当である。
	意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討			
業効性	役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討			国の実施要領において、給付事業の実施主体は市区町村とされている。
	目標達成度	令和2年度 100.00% ★★★★★ 達成された	評価指標(指標性質)	平成30年度 評価不可	令和元年度 評価不可
業効性	成果指標	99.82% ★★★★ 概ね達成された	② 勸奨通知発送回数 (増加目標指標)		
	成果向上の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	① 特別定額給付金給付人数 (増加目標指標)	評価不可	評価不可
業効性	上位施策への貢献度	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし			今後、同様の業務が発生した場合、本事業の記録等を参考に成果向上の余地はある。また、上位施策への位置づけはない。
	単当たりコスト変動率	令和2年度 100,962.52円	単当たりコスト換算指標	平成30年度	令和元年度
業効性	コスト改善の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	特別定額給付金給付人数 成果指標を単位として換算 単位:円/人		
	受益者負担適正化の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	国の10/10補助事業であり、費用は正職員の人件費のみとなるためコスト改善の余地はない。また、給付事業であるため受益者負担はない。		

改革改善

これまでの改革・改善内容

同様の業務が発生した場合に参考となるよう、業務を詳細に記録した。

事業を取り巻く環境やニーズの変化

突発的に事務量の多い業務が発生すると、他部署の職員の応援を要するなど、通常業務を圧迫する。

リスク(マイナス要素)

機会(プラス要素)

マイナンバーカードの普及や、デジタル化の進展により、同様の業務が発生した場合、今回よりも処理が円滑となる可能性がある。

行財政改革大綱との関連(点検・確認)

同様の業務が発生した場合、外部委託についても検討する必要がある。

事業の二次評価

今後の方針

現状のまま継続 改善のうえで継続 他の事業に統合 廃止・休止 終了・完了

「改善のうえで継続」の場合の展開方針

拡大 手段を改善(実施主体・手段の改善) 縮小 効率化

「今後の方針」の説明(計画内容等)

令和2年度で事業は終了。

一次評価日

令和3年5月28日

一次評価責任者

岡崎 久詩

二次評価

今後の方針

現状のまま継続 改善のうえで継続 他の事業に統合 廃止・休止 終了・完了

「改善のうえで継続」の場合の展開方針

拡大 手段を改善(実施主体・手段の改善) 縮小 効率化

説明

二次評価日

令和3年6月23日

令和2年度 事務事業評価シート

No. 2051 02

総務費 / 徴税費 / 賦課徴収費

基	事務事業名	市税滞納整理事務		所管部署名	総務部 収納課 納税係		
	事業期間	特定不可 ~ 未設定	事業年齢	-	事前評価日	令和2年11月30日	
本	基本計画関係	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務	事前評価責任者	山口 剛介
	実施計画の位置付け	まちづくり目標	第6章 まちづくりの推進のために(行政運営)	事務事業の性質	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年度繰り返し <input type="checkbox"/> 単年度 <input type="checkbox"/> 複数年度	根拠法令等	地方税法、国税徴収法、吉川市税条例
事	目的	対象(誰を、何を)	市税滞納者	直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	予算科目	一般会計
	手段(どのような事業を行うのか)	意図(対象にどのような状態になってほしいのか)	市税を納期限内に納付することが困難な場合は、納税相談をする。滞納している市税の納付意思を高め、滞納を解消する。	執行方法	一部委託 再発行納付書作成	款項	総務費 徴税費
項	類似事業	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	業務プロセス(No.・名称)	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	20510203	分割納付誓約・納税誓約	
	前年度事務事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	205102	20510206	差押		

評価年度の主な取組	1 収納率の推移						2 収入未済額の推移					
	平成30年度		令和元年度		令和2年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	現年課税分	98.6%	0.2	98.6%	0.0	98.8%	0.2	収入未済額	158,896,623円	86.9%	160,143,355円	100.8%
	滞納繰越分	23.7%	2.6	23.7%	0.0	27.9%	4.2	収入未済額	876,919,050円	81.1%	647,040,775円	73.8%
合計	91.0%	1.6	92.3%	1.3	94.1%	1.8	合計	1,035,815,673円	82.0%	807,184,130円	77.9%	

事業性	区分	評価結果	判断理由(特記事項)
	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	自主納付の見込めない滞納者や誓約した納税計画を計画どおり履行されないなど、納税に対する意思が見られない場合については、滞納処分等を行う必要があることから評価は妥当である。
	意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	
	役割分担(行政関与)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	滞納整理に関する業務は、大部分が公権力を行使するものであり、私人への委託を禁じられている。(※「滞納者に対する電話での自主納付の呼びかけ」等の公権力を行使しない範囲で認められているものもある。)また、自主納付へ導くための納税交渉や、財産の差押えによる滞納処分の実施は、税負担の公平性を確保するため評価は妥当である。
業効性	目標達成度	令和2年度 111.29% ★★★★★ 達成された	③ 文書催告件数 (減少目標指標) 110.31% ★★★★★ 達成された
	成果指標	100.20% ★★★★★ 達成された	① 市税収納率(現年課税分) (増加目標指標) 100.15% ★★★★★ 達成された
	成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	文書催告や納税交渉を繰り返し行うことで自主納付に導くことができる一方で、納税交渉後にも自主納付が見込めない滞納者や誓約した納税計画を計画どおり履行されないなど、納税に対する意思が見られない滞納者に対しては、滞納処分を実施することにより収納率向上が望める。なお、滞納処分は滞納者に与える影響が強く、その後の自主納付に繋がるケースが多いため、滞納整理事務を推進し、収納率を向上させることにより財源確保が望める。
	上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	
価効性	単位当たりコスト変動率	令和2年度 107.84% 若干増加している 30,307.58円	単位当たりコスト換算指標 市税滞納者 121.32% 増加している 24,167.82円
	コスト改善の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	滞納者や滞納額を増やさないためには、文書催告等を強化することが必要である。また、滞納処分にかかるコストの大半は人件費であり、コスト改善の余地は乏しい。なお、滞納者の自主納付の推進又は滞納処分を行う事務事業であり、受益者負担の適正化余地には関わりがない。
	受益者負担適正化の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	
	変動率		116.29% 増加している 28,105.48円

区分	区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度			令和3年度	令和4年度
		決算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	当初(千円)	計画(千円)
A	① 事業費	3,884	5,091	5,495	4,926	△ 166	5,459	5,459
	② 人件費	73,777	72,090	73,619	70,060	△ 2,031	70,060	70,060
	正職員投入人員	9.50人	9.32人	9.32人	9.25人	△ 0.07人	9.25人	9.25人
	正職員人件費	73,777	72,090	73,619	70,060	△ 2,031	70,060	70,060
	会計年度任用職員人件費					0		
③ 間接経費(加算)	10,672	10,339	9,501	9,573	△ 766	9,235	9,235	
④ コスト対象外(除外)					0			
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	88,333	87,520	88,615	84,558	△ 2,962	84,754	84,754	
B	⑥ 国庫支出金					0		
	国補助率							
	⑦ 県支出金	53,478	57,406	54,375	53,518	△ 3,888	50,563	50,563
	県補助率							
	⑧ 市債					0		
⑨ その他			333	303	303	1,000	1,000	
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)					0			
受益者負担率(⑩÷⑤)								
C	吉川市年間負担経費(A-B)	34,855	30,114	33,907	30,737	623	33,191	33,191
D	補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助	<input checked="" type="checkbox"/> 一部補助	<input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり	<input type="checkbox"/> 吉川市単独			

区分	指標名(上段)		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	計算式・説明(下段)			目標(見込)実績値	目標(見込)実績値	目標(見込)実績値	計画(見込)値	計画(見込)値
対象指標	①	市税滞納者	人	4,000	3,000	2,500	2,500	2,500
	②	市税を滞納している人数		3,655	3,114	2,790		
	③	市税滞納額	千円	1,200,000	1,000,000	800,000	600,000	600,000
活動指標	①	翌年度へ繰り越す市税滞納額		1,035,816	807,184	622,251		
	②	財産差押件数	件	1,590	1,470	1,050	800	800
	③	差押調書の件数		1,465	1,205	1,001		
成果指標	①	納税相談件数	件	2,000	1,350	1,350	650	650
	②	分割納付誓約書または納税誓約書を取り交わした件数		1,363	1,073	837		
	③	文書催告件数	件	14,000	13,000	13,000	11,000	11,000
成果指標	①	納税催告書、差押予告書の発送件数		12,557	12,582	11,532		
	②	市税収納率(現年課税分)	%	99.1	99.2	99.1	99.2	99.2
	③	現年課税分収納額÷現年課税分調定額		99.3	99.1	99.3		
成果指標	①	国民健康保険税収納率(現年課税分)	%	93.8	94.5	94.5	95.1	95.1
	②	現年課税分収納額÷現年課税分調定額		94.4	94.7	95.2		
	③							

改革改善	これまでの改革・改善内容	滞納整理事務は、滞納者への催告や納税交渉を繰り返し行うことが収納率の向上につながるため、催告等の内容や実施時期を見直して効率化を図ってきた。また、納税交渉を行い自主納付をさせることを基本とするが、納税意思や交渉余地がない滞納者に対しては、資力に応じて早期に滞納処分を実施することとした。
	事業を取り巻く環境やニーズの変化	納付しない滞納者他に、納付できない滞納者が存在することが想定されるため、滞納処分については細心の注意を払う必要がある。
	行財政改革大綱との関連(点検・確認)	滞納の解消には早期着手が重要であり、滞納金額が膨れ上がる前に、納税相談や資力に応じた滞納処分をすることにより滞納金額を圧縮することができる。

事業の二次評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化
二次評価	「今後の方針」の説明(計画内容等)	
	一次評価日	令和3年5月28日

二次評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化
二次評価	説明	
	二次評価日	令和3年6月23日

令和2年度 事務事業評価シート

No. 2051 01

総務費 / 徴税費 / 賦課徴収費

基本事項	事務事業名	市税収納整理事務			所管部署名	総務部 収納課 納税係		
	事業期間	特定不可	～	未設定	事業年齢	-		
	事前評価日	令和2年11月30日			事前評価責任者	山口 剛介		
	根拠法令等	地方税法、地方自治法、吉川市税条例ほか						
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務			事務事業の性質	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年度繰り返し <input type="checkbox"/> 単年度 <input type="checkbox"/> 複数年度		
	直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無						
	予算科目	会計区分	一般会計					
	科目	款	項	総務費				
	目	目	細目	賦課徴収費				
	執行方法	一部委託 収納データ管理及び督促状等の作成						
事項	対象(誰を、何を)	市税納税者			手段(どのような事業を行うのか)	納期限内の納付を周知し、納付された市税の消込作業により、速やかな収納の確認と過誤納金の還付手続きを行う。納期限内までに完納しない納税者に対しては、督促状により納付を促す。		
	対象年齢	00	99	全年齢				
	意図(対象にどのような状態になってほしいのか)	市税を納期限内に納付する。						
	類似事業	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無						
項目	前年度事務事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			業務プロセス(No.・名称)	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	20510103 消込処理	
		205101			20510104 過誤納金還付(充当)処理			

区分	区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度			令和3年度	令和4年度
		決算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	当初(千円)	計画(千円)
A	① 事業費	15,330	16,091	15,115	13,942	△ 2,149	14,917	14,917
	② 人件費	18,949	19,802	22,573	24,823	5,021	25,044	25,044
	正職員投入人員	2.44人	2.56人	2.56人	2.97人	0.41人	2.97人	2.97人
	正職員人件費	18,949	19,802	20,221	22,495	2,693	22,495	22,495
	会計年度任用職員人件費			2,352	2,328	2,328	2,549	2,549
③ 間接経費(加算)	2,741	2,840	3,050	3,074	234	2,965	2,965	
④ コスト対象外(除外)					0			
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	37,020	38,732	40,738	41,839	3,107	42,926	42,926	
B	⑥ 国庫支出金					0		
	国補助率							
	⑦ 県支出金	13,753	15,768	14,935	17,184	1,416	16,234	16,234
	県補助率							
	⑧ 市債					0		
C	⑨ その他	5	5	6	6	1	6	6
	⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)	414	413	440	479	66	421	421
	受益者負担率(⑩÷⑤)	1.12%	1.07%	1.08%	1.14%		0.98%	0.98%
D	吉川市年間負担経費(A-B)	22,848	22,546	25,357	24,170	1,624	26,265	26,265
D	補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input checked="" type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり <input type="checkbox"/> 吉川市単独						

区分	指標名(上段)		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	計算式・説明(下段)			目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	計画(見込)値	計画(見込)値
対象指標	①	市税納税者数	人	93,000	94,000	95,000	95,200	95,200
	②	税目別市税納税者の合計		93,427	94,484	95,173		
	③	市税調定額	千円	10,818,000	11,001,965	10,941,876	10,518,711	10,518,711
活動指標	①	現年度課税分市税調定額		11,143,486	11,253,271	11,312,088		
	②	督促状作成率	%	15.5	15.0	15.0	13.0	13.0
	③	督促状作成件数÷4税目の納期ごと納税者数		14.6	14.8	12.8		
成果指標	①	過誤納付市税還付件数	件	3,600	3,800	3,800	3,800	3,800
	②	過誤納付金として事務処理した件数		3,866	3,716	3,771		
	③	市税収納消込件数	件	350,000	355,000	355,000	355,000	355,000
成果指標	①	納付された市税を消込処理した件数		353,281	355,266	357,105		
	②	収納消込した市税収納額	千円	10,644,000	10,848,000	10,787,000	10,393,000	10,393,000
	③	現年度課税分市税収納額		10,984,101	11,091,569	11,174,500		
成果指標	①	市税・国民健康保険税収納率(現年課税分)	%	98.4	98.6	98.6	98.8	98.8
	②	現年課税分市税収納額÷現年課税分市税調定額		98.6	98.6	98.8		

評価年度 の 主な 取組	納付方法別内訳の推移【普通徴収市県民税(県税分含む)・固定資産税・軽自動車税・国民健康保険税】							
	窓口	件数	平成30年度	令和元年度	令和2年度	34.4%		
		金額	3,245,170,667円	3,134,220,775円	3,021,258,098円		40.5%	
	口座振替	件数	68,339件	67,561件	67,632件	29.9%		
		金額	2,807,929,275円	2,787,873,407円	2,852,797,441円	38.2%		
	コンビニエンスストア	件数	77,896件	78,242件	80,784件	35.7%		
		金額	1,437,405,432円	1,485,998,072円	1,586,688,277円	21.3%		
	合計件数		236,475件	230,031件	226,458件	100.0%		
	合計金額		7,490,505,374円	7,408,092,254円	7,460,743,816円	100.0%		
	※令和3年1月から開始したスマートフォン納付は、コンビニエンスストア分を含める。【参考: 130件/3,165,750円】							

区分	評価結果	判断理由(特記事項)					
		令和2年度	平成30年度	令和元年度			
事業 当 性	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	納税者が納期限内に市税等を自主納付することができるよう納期限内納付を周知するとともに、市税等が納付された際は、确实かつ迅速な消込作業による収納確認と過誤納金の還付手続きを行い、納期限内に完納していない場合は督促状の送付するなど、納付された市税等の管理業務であることから評価は妥当である。				
	意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					
	役割分担(行政間)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	徴収又は収納の事務は、市の自治事務であり、原則として私人へ委託することは禁じられているため妥当である。ただし、委託が認められる業務も一部あることから、今後も継続して情報収集に努める。				
業 有 効 性	目標達成度	種別	令和2年度	評価指標(指標性質)	平成30年度	令和元年度	▲活動 ●成果
		活動指標	114.67% ★★★★★ 達成された	① 督促状作成率 (減少目標指標)	106.13% ★★★★★ 達成された	101.33% ★★★★★ 達成された	
	成果指標	100.22% ★★★★★ 達成された	② 市税・国民健康保険税収納率(現年課税分) (増加目標指標)	100.18% ★★★★★ 達成された	99.96% ★★★★★ 概ね達成された		
	成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	新たな納付方法の導入などにより納税者にとって納付しやすい環境を整えることで収納率の向上が見込めることから、成果向上の余地があると判断する。督促状の送付などにより自主納付の促進を行うことで収納率の向上が見込めるため、上位施策への貢献度は高いものと判断する。				
上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし						
業 有 効 率 性	単位当たりコスト変動率	令和2年度	単位当たりコスト換算指標	平成30年度	令和元年度	変動率	
	107.47% 若干増加している	市税収納消込件数	86.16% 減少している	104.04% 若干増加している	120% 100% 80% H30 R1 R2		
	117.16円	活動指標を単位として換算 単位: 円/件	104.79円	109.02円			
コスト改善の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	収納業務に係るコストの大半は、収納管理業務全般の電算システムと人件費であり、コスト改善の余地はない。なお、納税者から納付された市税等の管理または自主納付の推進を行う事業であり、受益者負担適正化の余地は関わりがない。					
受益者負担適正化の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし						

改革 改 善	これまでの改革・改善内容	収納管理業務全般において電算システムが導入されており、事務効率化が図られている。また、新たな納付方法として、スマートフォン納付を導入し、納税者の利便性を図ることができた。	
	事業を取り巻く環境やニーズの変化	リスク(マイナス要素)	機会(プラス要素)
	行政改革大綱との関連(点検・確認)	納付方法が多様化することで、市税等の消込作業が煩雑化している。	納付方法が多様化により、納税者の利便性が向上している。

事業 の 次 方 向 性	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化
	「今後の方針」の説明(計画内容等)	引き続き、新たな納付方法を研究していく。			
一次評価日	令和3年5月28日	一次評価責任者	加藤 利明		

二次 評 価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化
	説明	納税者の利便性を図るため、引き続き、新たな納付方法を研究していく。			
二次評価日	令和3年6月23日				

令和2年度 事務事業評価シート

No. 2031 01

総務費 / 戸籍住民基本台帳費 / 戸籍住民基本台帳費

基 本 事 項	事務事業名	戸籍管理事業			所管部署名	総務部 市民課 戸籍係		
	事業期間	昭22年度 ~ 未設定	事業年齢	73歳	事前評価日	令和2年11月30日	事前評価責任者	日暮 康博
	基本計画関係	関連付け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無		根拠法令等	戸籍法		
	実施計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無		事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 自治事務			
	市まち・ひととし 創生総合戦略との関連	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無		事務事業の性質	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年度繰り返し <input type="checkbox"/> 単年度 <input type="checkbox"/> 複数年度			
	個別計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無		直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			
	算科目	予算科目	会計区分	一般会計	科目	総務費	戸籍住民基本台帳費	
	目	対象(誰を、何を)	対象年齢	00 99 全年齢	目細目	戸籍住民基本台帳費	戸籍管理事業	
	目的	意図(対象にどのような状態になってほしいのか)	本籍人及び新戸籍届出人の身分公証 国籍及び親族法上の身分関係を正しく反映させることが必要。また、証明書請求の可否が公正に行われ、必要とする証明を的確に把握することで、証明発行が迅速かつ適切に行われるようになる。					
	類似事業	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無		業務プロセス(No.・名称)	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	20310101 戸籍謄抄本の交付	20310102 出生届出の受付	

評 価 年 度 の 主 な 取 組	1 届出事案件数						2 戸籍証明書交付手数料							
	種別	件数	種別	件数	種別	件数	種別	件数	種別	金額(円)	種別	件数	金額(円)	
	出生	747	親権等	8	帰化	13	追完	1	戸籍謄本	4,275	1,923,750	受理証明	310	117,950
	国籍留保	3	死亡	638	国籍喪失		その他	2	戸籍抄本	876	394,200	身分証明書	418	125,400
	認知	12	失踪		国籍選択	2	不受理申出	24	除籍謄本	2,316	1,737,000	諸証明	56	16,800
	養子縁組	67	復氏		外国国籍喪失		合計	3,028	除籍抄本	64	48,000	合計	8,343	4,372,900
	養子離縁	17	姻族関係終了		氏の変更	15			戸籍証明	28	9,800			
	法73の2	1	相続人排除		名の変更	1			※市民課交付分のみ					
	婚姻	615	入籍	125	転籍	446								
	離婚	166	分籍	17	就籍									
法77の2	78	国籍取得		訂正・更生	30									

区分	区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度			令和3年度	令和4年度
		決算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	当初(千円)	計画(千円)
A トータルコスト	① 事業費	10,968	10,880	14,508	14,393	3,513	14,600	12,004
	② 人件費	36,733	32,332	27,962	27,872	△ 4,460	27,872	27,872
	正職員投入人員	4.73人	4.18人	3.54人	3.68人	△ 0.50人	3.68人	3.68人
	正職員人件費	36,733	32,332	27,962	27,872	△ 4,460	27,872	27,872
	会計年度任用職員人件費					0		
③ 間接経費(加算)					0			
④ コスト対象外(除外)					0			
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	47,701	43,213	42,470	42,266	△ 947	42,472	39,876	
B 特定財源	⑥ 国庫支出金					0		
	国補助率							
	⑦ 県支出金	65	65	64	76	11	64	64
	県補助率							
	⑧ 市債					0		
⑨ その他					0			
C	⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)	4,742	4,754	4,644	4,372	△ 382	4,702	4,702
	受益者負担率(⑩÷⑤)	9.94%	11.00%	10.93%	10.34%		11.07%	11.79%
D	吉川市年間負担経費(A-B)	42,894	38,394	37,762	37,818	△ 576	37,706	35,110
D	補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助	<input checked="" type="checkbox"/> 一部補助	<input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり	<input type="checkbox"/> 吉川市単独			

区分	評価結果	判断理由(特記事項)			
		対象・手段	意図	役割分担(行政関与)	評価指標(指標性質)
妥 当 性	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	法定受託業務であり、各種戸籍関係証明の発行及び届出に関する処理を市が行うことは妥当である。			
	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	戸籍に関する事務処理は、行政が担うべきものであり、役割分担は妥当である。			
業 有 効 性	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	本籍人の身分公証である戸籍謄抄本の交付は、請求に応じて行う受動的なものであり、成果向上の余地はないが、窓口における市民満足度の向上については、引き続き取り組んでいく。市民の利便性の向上や行政サービスに対する市民満足度を高める上で貢献度は高い。			
	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	戸籍手続料については、「地方公共団体の手数料の標準に関する政令」で額が決められている。戸籍記載等の事務の一部を外部委託することも可能だが、制度導入自治体の実施規模や委託事業内容、費用対効果、課題等について調査研究していく必要がある。			
業 有 効 率 性	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	戸籍台帳関係編製処理件数 活動指標を単位として換算 単位:円/件			
	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	受益者負担適正化の余地			

区分	指標名(上段)	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
			目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	計画(見込)値	計画(見込)値
対 象 指 標	① 吉川市本籍人口数	人	53,700	54,200	54,700	54,900	54,900
	② 当市に本籍のある人の数	人	53,605	54,275	54,891	54,900	54,900
	台帳管理数	件	20,900	21,300	21,300	21,600	21,600
活 動 指 標	① 戸籍台帳関係編製処理件数	件	3,020	3,000	3,000	3,100	3,100
	② 戸籍届出の処理数	件	3,057	3,274	3,028	3,100	3,100
	③ 戸籍謄抄本の交付件数	件	9,250	9,400	9,400	9,400	9,400
実 績 指 標	① 職場研修の実施	回	8	8	8	8	8
	② 職場研修の実施回数	回	7	8	10	8	8
	③ 戸籍届出と住民異動届への対応満足度	%	99.0	99.0	99.0	99.0	99.0
成 果 指 標	① 窓口アンケートにより「窓口対応を満足」と回答した数÷全回答者数	%	99.5	98.6	99.6	99.0	99.0
	②						

改 革 改 善	これまでの改革・改善内容	平成10年に戸籍の電算化を実施し、事務処理時間の短縮を図った。東日本大震災の際、被災地の一部で戸籍データが正本・副本とも同時に滅失した経験を踏まえ、平成25年9月、遠隔地にある法務局(データセンター)へ戸籍の副本をLG-WANで送信する「戸籍副本データベース」を稼働させた。平成29年7月3日より、戸籍関係証明について、コンビニ交付サービスを導入した。	
	事業を取り巻く環境やニーズの変化	リスク(マイナス要素)	機会(プラス要素)

事 業 の 次 方 向 性	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化
二 次 評 価	「今後の方針」の説明(計画内容等)	
	一次評価日	令和3年5月28日 一次評価責任者 日暮 康博

二 次 評 価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化
二 次 評 価	説明	
	二次評価日	令和3年6月24日

令和2年度 事務事業評価シート

No. 2032 01

基 本 事 項	事務事業名	住民基本台帳事業			所管部署名	総務部 市民課 市民係		
	事業期間	昭和42年度 ~ 未設定	事業年齢	53歳	事前評価日	令和2年11月30日	事前評価責任者	日暮 康博
	関連付け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			根拠法令等	住民基本台帳法		
	基本計画関係	まちづくり目標 施策 施策小項目			事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務		
	実施計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			事務事業の性質	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年度繰り返し <input type="checkbox"/> 単年度 <input type="checkbox"/> 複数年度		
	市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		
	個別計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			予算科目	会計区分 一般会計 款 項 総務費 戸籍住民基本台帳費 目 細目 戸籍住民基本台帳費 住民基本台帳事業		
	目的	対象(誰を、何を) 対象年齢 00 99 全年齢 意図(対象にどのような状態になってほしいのか) 住民に関する事務処理の基礎とするとともに、住民の住所に関する届出等の簡素化を図り、住民の利便性の向上が図られる。			手段(どのような事業を行うのか) 住民の居住関係の公証、選挙人名簿の登録その他の住民に関する事務処理の基礎とするとともに、住民の住所に関する届出等の簡素化を図り、あわせて住民に関する記録の適正な管理を図るため、住民に関する記録を正確かつ統一的に行う。	執行方法 一部委託 機器の保守業務委託		
	類似事業	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			業務プロセス(No.・名称)	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 20320101 住民票の写し等各種証明書の交付 20320102 転入届出の受付		
	前年度事務事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 203201						

1 住民基本台帳人口(日本人住民+外国人住民)

	R3.4.1現在	R2.4.1現在	増減	H31.4.1現在
住民基本台帳人口	73,217人	73,014人	203人増	72,877人

2 主な住民異動処理件数

異動内容	件数	異動内容	件数
転入	2,257件	職権記載	1,152件
転居	979件	出生	596件
転出	2,116件	死亡	570件
世帯変更	253件		

区分	区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度			令和3年度	令和4年度
		決算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	当初(千円)	計画(千円)
A トータルコスト	① 事業費	17,772	23,749	48,187	36,161	12,412	22,854	4,101
	② 人件費	54,362	56,079	83,104	83,933	27,854	86,045	86,045
	正職員投入人員	7.00人	7.25人	8.57人	9.11人	1.86人	9.11人	9.11人
	正職員人件費	54,362	56,079	67,694	68,999	12,920	68,999	68,999
	会計年度任用職員人件費			15,410	14,934	14,934	17,046	17,046
③ 間接経費(加算)	12,726	12,423	11,829	12,005	△ 418	11,680	11,680	
④ コスト対象外(除外)					0			
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	84,860	92,251	143,120	132,099	39,848	120,579	101,826	
B 特定財源	⑥ 国庫支出金	8,685	12,998	50,812	44,264	31,266	27,568	10,568
	国補助率	-	-	-	-	-	-	-
	⑦ 県支出金					0		
	県補助率							
	⑧ 市債					0		
⑨ その他	17	19	19	45	26	91	91	
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)	8,308	8,210	8,245	7,723	△ 487	8,361	8,361	
受益者負担率(⑩÷⑤)	9.79%	8.90%	5.76%	5.85%		6.93%	8.21%	
C 吉川市年間負担経費(A-B)	67,850	71,024	84,044	80,067	9,043	84,559	82,806	
D 補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input checked="" type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり <input type="checkbox"/> 吉川市単独							

区分	評価結果	判断理由(特記事項)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
事業性	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	住民基本台帳法及び住民基本台帳法施行令に基づく事務であり、住民の居住関係の公証、選挙人名簿の登録、その他住民に関する事務処理の基礎とするとともに、住民の居住に関する届出等の簡素化を図るものであることから、妥当である。			
	意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討				
	役割分担(行政関与)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	住民基本台帳法及び住民基本台帳法施行令に基づく事務であり、妥当である。			
有効性	目標達成度	令和2年度 104.47% ★★★★★ 達成された	評価指標(指標性質)	平成30年度 105.15% ★★★★★ 達成された	令和元年度 103.83% ★★★★★ 達成された	
	成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	① 住民異動処理件数 (増加目標指標)	100.51% ★★★★★ 達成された	99.60% ★★★★★ 概ね達成された	
	上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	① 戸籍届と住民異動への対応満足度 (増加目標指標)	★★★★★ 達成された	★★★★★ 達成された	
	単位当たりコスト変動率	令和2年度 142.31% 増加している 11,494.84円	単位当たりコスト換算指標	平成30年度 102.59% 若干増加している 7,337.01円	令和元年度 110.09% 増加している 8,077.32円	
コスト改善の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	住民異動処理件数 活動指標を単位として換算 単位:円/件	社会保障・税番号制度によるマイナンバーカードの管理や交付などの窓口運営のため、会計年度任用職員の採用が必要であり、総合的なコスト改善は難しい。また、平成18年度に住民票等の証明書交付手数料を1件200円から300円に改定しており、すでに適正化を図っている。			
受益者負担適正化の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし					

区分	指標名(上段)		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	計算式・説明(下段)			目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	計画(見込)値	計画(見込)値
対象指標	① 基本台帳人口		人	73,706	74,484	74,771		
	年度末現在の吉川市の人口(日本人・外国人)			72,877	73,014	73,217	73,514	73,756
活動指標	① 住民異動処理件数		件	11,000	11,000	11,000	12,000	12,000
	住民異動(転入・転出・転居等)の処理件数(附票含む)			11,566	11,421	11,492		
	住民票等証明書交付枚数			29,000	29,000	29,000	24,000	23,000
成果指標	① 戸籍届と住民異動への対応満足度		%	99.0	99.0	99.0	99.0	99.0
	窓口アンケートにより「窓口対応を満足」と回答した数÷全回答数			99.5	98.6	99.6		
	②							

改革	これまでの改革・改善内容	住民異動にはさまざまな制度が関連しており、市が担う住民基本台帳事務の内容は年々複雑化している。遺漏なく迅速に手続きを進めるために他課関連業務や個人番号制度等に関する職員研修を実施し、職員の資質向上を図っている。また、市民の利便性を高めることを目的に住民票等のコンビニ交付サービスを平成29年7月に開始した。
改善	事業を取り巻く環境やニーズの変化	マイナンバーカードに関する業務の増加により、窓口業務が滞ることがある。
改善	行財政改革大綱との関連(点検・確認)	行財政改革大綱に掲げる「窓口業務の外部委託の導入」との関連で、デジタル化による窓口業務の変化を見極めながら研究していく。

事業の二次評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化
二次評価	「今後の方針」の説明(計画内容等)	
二次評価日	令和3年5月28日	一次評価責任者 日暮 康博

二次評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化
二次評価	説明	
二次評価日	令和3年6月24日	

Table with columns for project name (旅券事務事業), period, age, and various administrative details like budget and execution method.

Table showing financial breakdown by category (A-D) with columns for fiscal year, budget, and actuals.

Table for performance indicators (KPIs) with columns for target, actual, and planned values across different years.

Table showing application and delivery statistics for the project, including counts and dates for each year.

Comprehensive evaluation section including a table of results, a line graph showing trends from H30 to R2, and a table of cost efficiency metrics.

Table for improvement and reform measures, detailing current status and planned actions.

Table for future directions and evaluation, including checkboxes for continuation and improvement.

Table for secondary evaluation and final remarks, including a date and signature.

令和2年度 事務事業評価シート

No. 2033 01

総務費 / 戸籍住民基本台帳費 / 市民サービスセンター費

基本事項	事務事業名	市民サービスセンター窓口業務事業		所管部署名	総務部 市民課 駅前市民サービスセンター	
	事業期間	平成4年度 ~ 未設定	事業年齢	28歳	事前評価日	令和2年11月30日
	事前評価責任者	日暮 康博		根拠法令等	地方自治法	
	関連付け	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務	
	まちづくり目標			事務事業の性質	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年度繰り返し <input type="checkbox"/> 単年度 <input type="checkbox"/> 複数年度	
	実施計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無	直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	
	市まち・ひととしと創生総合戦略との関連	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無	予算科目	一般会計	
	個別計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無	科目	総務費	
	目的	全市民		目	市民サービスセンター費	
	類 似 事 業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	住民基本台帳事業	業務プロセス (No.・名称)	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 20330101 出生届出の受付	

評価年度 の 主 な 取 組	市民サービスセンター業務取扱状況					
		申請届出件数	収納件数	収納金額	住民票等交付件数	手数料等金額
	駅前	11,273件	9,051件	162,890,473円	15,261件	4,774,200円
	東部	1,312件	1,970件	35,558,091円	2,955件	883,910円
	北部	755件	755件	11,594,840円	1,459件	449,130円
合計	13,340件	11,776件	210,043,404円	19,675件	6,107,240円	

区分	区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度			令和3年度	令和4年度
		決算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	当初(千円)	計画(千円)
A	① 事業費	5,299	5,226	562	533	△ 4,693	436	436
	② 人件費	51,023	48,808	55,297	55,303	6,495	55,862	56,042
	正職員投入人員	6.57人	6.31人	6.31人	6.59人	0.28人	6.59人	6.59人
	正職員人件費	51,023	48,808	49,843	49,913	1,105	49,913	49,913
	会計年度任用職員人件費			5,454	5,390	5,390	5,949	6,129
③ 間 接 経 費 (加算)	4,492	4,635	4,413	4,237	△ 398	4,123	4,123	
④ コスト対象外 (除外)						0		
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	60,813	58,669	60,272	60,073	1,404	60,421	60,601	
B	⑥ 国庫支出金						0	
	国補助率							
	⑦ 県支出金						0	
	県補助率							
	⑧ 市 債						0	
C	⑨ そ の 他	12	12	14	14	2	15	15
	⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)	7,485	6,836	6,553	6,107	△ 729	6,130	6,130
	受益者負担率(⑩÷⑤)	12.31%	11.65%	10.87%	10.17%		10.15%	10.12%
D	吉川市年間負担経費(A-B)	53,316	51,821	53,705	53,952	2,131	54,276	54,456
D	補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり		<input checked="" type="checkbox"/> 吉川市単独				

区分	評価結果	判断理由(特記事項)			
		対象・手段	意 図	役割分担 (行政関与)	業 効 率 性
事 業 性	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	<ul style="list-style-type: none"> 対象や手段は法令等で定められており、妥当である。 土・日・祝日に各種申請・届出や公金の納付、証明書の交付を受けることができ、より身近な施設での手続きも可能になることから、市民の利便性の向上につながり、意図は妥当である。
	意 図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	<ul style="list-style-type: none"> 戸籍や住民基本台帳に関する事務は、行政が担うべきものであり、役割分担は妥当である。
	役割分担 (行政関与)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	<ul style="list-style-type: none"> 戸籍や住民基本台帳に関する事務は、行政が担うべきものであり、役割分担は妥当である。
業 効 率 性	目標達成度	令和2年度 100.00% ★★★★★ 達成された	令和2年度 100.00% ★★★★★ 達成された	令和2年度 100.00% ★★★★★ 達成された	<ul style="list-style-type: none"> ③ 職場研修実施回数 (増加目標指標) ① 窓口対応満足度(駅前市民サービスセンター) (増加目標指標)
	成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	<ul style="list-style-type: none"> 職場研修の実施等による職員の能力向上や、関係部署との連携により、正確かつ迅速な事務処理と丁寧な接遇が可能となり、行政サービスに対する来所者の満足度向上が図られることから、成果向上の余地はある。 市民の利便性の向上や行政サービスに対する市民満足度を高める上での貢献度は高い。
	単位当たりコスト変動率	令和2年度 102.11% 若干増加している 820.48 円	令和2年度 102.11% 若干増加している 820.48 円	令和2年度 102.11% 若干増加している 820.48 円	<ul style="list-style-type: none"> 変動率
	コスト改善の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	<ul style="list-style-type: none"> 主なコストは人件費であり、必要最小限の人数の職員を配置していることから、コスト改善の余地はほとんどない。 平成18年4月に手数料条例を改正し、受益者負担(手数料)の適正化を図った。また、吉川市使用料・手数料見直し検討委員会設置要綱に基づき、原則3年ごとに検討を行っており、現状では適正化が図られている。

区分	指 標 名 (上段)	単 位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
			目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	計画(見込)値	計画(見込)値
対 象 指 標	① 全市民	人	73,706	74,484	74,771	73,514	73,756
	住民基本台帳人口:日本人+外国人	人	72,877	73,014	73,217	73,514	73,756
	本籍人口	人	53,700	54,200	54,700	54,900	54,900
活 動 指 標	② 吉川市に本籍がある者の数	人	53,605	54,275	54,891	54,900	54,900
	① 各種証明交付数	件	25,400	25,000	19,500	19,500	19,500
	戸籍関係、住民票関係、印鑑証明、税証明の交付数	件	23,850	21,714	19,346	19,500	19,500
成 果 指 標	② 各種証明交付以外の取扱件数	件	33,500	33,500	26,500	26,500	26,500
	市民サービスセンター総取扱件数-各種証明交付数	件	33,283	31,230	25,445	26,500	26,500
	③ 職場研修実施回数	回	10	10	10	10	10
成 果 指 標	① 窓口対応満足度(駅前市民サービスセンター)	%	100	100	99	99	99
	窓口対応に関するアンケートに「満足」と回答があった割合	%	99.2	98.7	99.7	99	99
	② 窓口対応満足度(東部市民サービスセンター)	%	100	100	99	99	99
成 果 指 標	① 窓口対応に関するアンケートに「満足」と回答があった割合	%	99.4	99.3	99.4	99	99

改 革 改 善	これまでの改革・改善内容	<ul style="list-style-type: none"> 職員の能力向上のため、定期的に職場研修を実施するとともに、業務マニュアルを作成し、随時、更新している。また、業務に関する様々な事柄について、市民サービスセンター間での情報共有を図っている。 マイナンバー制度の普及やコンビニ交付の実施状況等を踏まえた市民サービスセンターのあり方について検討を行った。
	事業を取り巻く環境やニーズの変化	<ul style="list-style-type: none"> 取扱業務が多岐にわたるとともに、制度改正等が頻繁に行われるため、職員には幅広い知識が求められる。取扱業務以外のことについても様々な問合せがあり、親切丁寧かつ臨機応変な対応も求められる。 マイナンバー制度やICT利活用の普及等により、窓口での取扱業務件数は減少傾向である。行政サービスに対する市民ニーズの変化に対応した市民サービスセンターの今後のあり方について検討が必要である。
	行財政改革大綱との関連(点検・確認)	<ul style="list-style-type: none"> 適切なサービスの提供により、窓口対応に関する来所者の満足度向上が図られるよう、引き続き職場研修等の実施に努める。 行政サービスに対する市民ニーズの変化に対応した、効率的かつ効果的な市民サービスセンターのあり方を検討する。

事業の次方向性	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<ul style="list-style-type: none"> 拡大 手段を改善(実施主体・手段の改善) 縮小 効率化
「今後の方針」の説明(計画内容等)		
一次評価日	令和3年5月28日	一次評価責任者 日暮 康博

二次評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<ul style="list-style-type: none"> 拡大 手段を改善(実施主体・手段の改善) 縮小 効率化
説明		
二次評価日	令和3年6月18日	